

Ⅱ 部別予算概要説明書

「部別予算概要説明書」の見方

◎「部別予算概要説明書」は、各部ごとに次の内容で構成されています。

(1) 予算のポイント

予算編成にあたっての背景や課題、考え方、重視した取り組み等の予算のポイントをまとめています。

(2) 予算総括表

一般会計、特別会計の歳出予算額と目的別歳出の内訳および財源内訳を前年度の当初予算と比較して記載しています。

(3) 事業の説明

一般会計歳出予算区分の「目」ごとに、予算額と財源内訳、主な事業の内容や事業費などを記載しています。特別会計を所管する部については、特別会計ごとに款又は項別の予算額と財源内訳、事業の内容や主な事業費などを記載しています。

※(2)及び(3)は、職員人件費、会計年度任用職員人件費及び予備費を除いています。

※301 ページから、事業別支出科目一覧（一般会計、特別会計の事業ごとの支出科目名と予算額の一覧）を掲載しています。

<< 事業の説明ページの記載内容 >>

①会計名		②歳出予算科目					③「目」ごとの 予算額・財源内訳 前年度予算比較	
一般会計		予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	80,235	20,000	10,000	10,000	10,000	500	39,735	
2021年度	76,543	18,000	9,000	9,000	1,000		39,543	

④新規または拡充した事業がある場合には、「新規」または「拡充」を「事業の内容」と「2022年度の取り組み」の番号の左側に表示	④事業の担当課	⑤事業の内容や2022年度の主な事業等についての説明	⑦事業の主な事業費	⑧債務負担行為事業のうち2022年度に予算計上している支出科目名及び当該細々を含む債務負担行為事業全体の総事業費	⑨事業の財源内訳のうち主な特定財源
<p>○事業の内容</p> <p>新規 ① **は、**を備え、.....を実施しています。</p> <p>○2022年度の取り組み</p> <p>新規 ① **では、**、.....を行います。</p>	担当 ○○課		<p>主な事業費</p> <p>□□工事費(□□施設) *****千円</p> <p>○○○○補助金 *****千円</p>		<p>主な特定財源</p> <p>** * 整備促進事業費補助金(国1/2) *****千円</p> <p>○○整備事業債 *****千円</p>

政策経営部

(1) 政策経営部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 町田市町田駅周辺公共施設再編構想の「プロジェクトB 2つの保健施設の集約(健康福祉会館・保健所中町庁舎)」や「プロジェクトC 教育センターの複合化(子ども発達センター・わくわくプラザ町田)」を着実に推進します。その他、公共施設再編の共通理解醸成に向けた周知・宣伝、市民アンケート等を継続して実施します。(企画政策課101ページ)
- 2 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、シティプロモーションを推進し、まちだの魅力を市内外に発信します。(広報課99ページ)
- 3 まちだ未来づくりビジョン2040・町田市5ヵ年計画22-26等の進捗管理を行うために、市民意識調査を実施します。(企画政策課101ページ)
- 4 市民の声を行政経営・行政サービスの向上に活用するため、市民や有識者による市民参加型事業評価を実施します。(経営改革室102ページ)
- 5 事業者や庁内各課と連携し、引き続き代表電話及びイベントダイヤルの利便性向上を図ります。(広聴課100ページ)
- 6 町田市未来シナリオを踏まえ、暮らし方・働き方に関する様々な分野に関する情報について、新型コロナウイルス感染症をきっかけとして加速度的に変化した状況を分析します。また、それら分析を体系的に整理することで、街に求められている機能を把握し、取り組むべき施策の方向性について研究します。(企画政策課101ページ)

(2) 2022年度 政策経営部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
1	秘書事務費	25,094	12,286	12,808	秘書事務費 儀式交際費
7	広報費	94,927	109,124	△ 14,197	広報費
8	広聴費	168,809	170,421	△ 1,612	市民相談費 代表電話及びイベントダイヤル 運営費
15	企画費	67,251	27,975	39,276	企画政策事務費 非核平和事業費 未来づくりプロジェクト推進費
16	経営改革費	32,359	22,147	10,212	経営改革推進費
	合計	388,440	341,953	46,487	

※職員人件費は除いています。

政策経営部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	388,440	3,222	2,384	0	6,330	376,504
2021年度	341,953	3,111	1,323	0	11,259	326,260
比較	46,487	111	1,061	0	△ 4,929	50,244

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 1	秘書事務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	25,094	0	0	0	0	25,094
2021年度	12,286	0	0	0	0	12,286

担当 秘書課

予算書 75 ページ

○事業の内容

- ① 町田市が東京都市長会及び全国市長会に加入し、東京都や国への要望活動や、他自治体との情報共有や意見交換等を行うことで、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内団体等との交流を通じて、行政の円滑な執行を図ります。
- ③ 市長、副市長が公務を円滑に行うためのサポートを行います。
(交流都市への出張の手配や懇談会の開催等)
- ④ 市長、副市長のスケジュールを、スケジュール管理システムを活用し、適切に管理します。
- ⑤ 町田市表彰条例に基づき、一般表彰、自治功労彰、市民善行彰及び市民栄誉彰の表彰を行います。
- ⑥ 町田市名誉市民条例に基づき、名誉市民の顕彰を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 市長、副市長が各種市長会議に参加します。市長は東京都市長会会長として、会を取りまとめ、また、東京都への要望活動等を行います。
- ② 市長、副市長が市内団体等のイベントに参加します。
- ③ 市長、副市長が交流都市の行事等、対外的な公務に赴きます。
- ④ 市長、副市長のスケジュール管理システムの保守点検を行います。
- ⑤ 一般表彰と自治功労彰について表彰式を行います。
- ⑥ 町田市名誉市民について顕彰式を行います。

主な事業費	① 東京都市長会負担金	19,329千円
	全国市長会負担金	1,595千円
	② 交際費(会費、見舞金等)	1,200千円
	③ 特別旅費(交流都市等への出張)	1,139千円
	④ システム保守点検委託料	396千円
	⑤ 記念品代(被表彰者への記念品)	257千円
⑥ 消耗品費	5千円	

一般会計		款 2	項 1	目 7	広報費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	94,927	3,022	2,384	0	4,330	85,191
2021年度	109,124	2,911	1,323	0	6,760	98,130

担当 広報課

予算書 78 ページ

○事業の内容

- ① 町田市の様々な情報を市民にお知らせし、市政への理解と協力を得るため、「広報まちだ」の発行や町田市ホームページの管理、FMラジオ広報番組の制作などを行います。
- ② 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるため、まちだの魅力を市内外に発信します。

○2022年度の取り組み

- ① 月2回の「広報まちだ」発行とそれを基に作成する点字版・音訳版、FMラジオ番組「東京町田インフォメーション」の作成、広報番組「町田市公式動画チャンネル」の作成・配信などを行います。また、町田市ホームページの管理運営を行います。
- ② 子育てや教育、経済、観光、スポーツ等の各分野でふくらむ「まちの魅力」をつなぎあわせ、既存の広報媒体に留まらず、民間企業のノウハウや情報拡散に有効なメディアを活用してプロモーションしていきます。

主な事業費	① 作成委託料	32,573千円
	（「広報まちだ」企画・編集・印刷	26,912千円）
	（点字版・音訳版「広報まちだ」	5,661千円）
	事業・業務委託料	4,967千円
	（FMラジオ広報	3,867千円）
	（広報番組作成・放映	1,100千円）
	② 事業・業務委託料	33,354千円
	（メディアプロモート	14,950千円）
	（PR冊子等作成	11,280千円）
	（SNS情報発信支援	2,291千円）
（クリッピング	1,980千円）	
（市民意識調査	1,929千円）	
（リリース配信	924千円）	

債務負担行為 ① 事業・業務委託料（「広報まちだ」企画・編集・印刷）
（2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 26,807千円）

主な特定財源	① 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,781千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,390千円
	広告掲載料	4,330千円

一般会計		款 2	項 1	目 8	広聴費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	168,809	0	0	0	0	168,809
2021年度	170,421	0	0	0	0	170,421

担当 広聴課

予算書 79 ページ

○事業の内容

- ① 専門家による無料の相談を行います。また、庁舎総合案内が各部署と連携し、来庁された方々の目的に応じた案内をします。
- ② 代表電話及びイベントダイヤルでは、オペレータが午前7時から午後7時まで年中無休で、市の業務や手続き及び公共施設の案内、市が主催するイベント等の申込受付をしています。

○2022年度の取り組み

- ① 弁護士などの専門家と連携し、市民の日常生活の中で生じる諸問題の解決に役立てます。また、お住まいの地域で専門家による無料の相談ができるよう、市民センター等で相談会を開催します。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、十分な感染予防対策をした対面相談や電話相談等を行っていきます。
庁舎総合案内では、引き続き迅速かつ丁寧に、来庁された方の案内や手続きのサポートを行います。
- ② 市民の方が、代表電話や担当課へ電話連絡しなくとも、町田市ホームページで知りたい情報を把握できるよう、「よくある質問と回答(FAQ)」を定期的に更新します。また、問い合わせが想定される新規の事業・制度に関するFAQを担当課と調整をして作成します。
イベント申込に係る利便性を向上させるため、24時間ウェブから利用可能なイベント申込システム(通称:イベシス)の利用促進に引き続き取り組みます。

主な事業費	① 施設等管理委託料(庁舎総合案内)	14,886千円
	相談謝礼	7,244千円
	② 事業・業務委託料 (代表電話及びイベントダイヤル運営)	145,475千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)
(2020～2025年度債務負担行為事業 総事業費 727,373千円)

一般会計		款 2	項 1	目 15	企画費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	67,251	200	0	0	2,000	65,051
2021年度	27,975	200	0	0	2,000	25,775

担当 企画政策課

予算書 83 ページ

○事業の内容

- ① まちだ未来づくりビジョン2040や町田市5ヵ年計画22-26等の振り返り・進捗管理や総合的な調整を行います。
- ② 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを行います。
- ③ 町田市未来づくり研究所では、「町田市未来シナリオ」で2050年の未来の姿を発表しています。町田市未来シナリオを踏まえ、暮らし方・働き方に関する様々な分野に関する情報について、新型コロナウイルス感染症をきっかけとして加速度的に変化した状況を分析します。また、それら分析を体系的に整理することで、街に求められている機能を把握し、取り組むべき施策の方向性について研究します。

○2022年度の取り組み

- ① まちだ未来づくりビジョン2040・町田市5ヵ年計画22-26等の進捗管理を行うために、市民意識調査を実施します。
- ② 町田市町田駅周辺公共施設再編構想の目指す姿の実現に向け、民間とのコラボレーションにより、「プロジェクトB 2つの保健施設の集約(健康福祉会館・保健所中町庁舎)」や「プロジェクトC 教育センターの複合化(子ども発達センター・わくわくプラザ町田)」などを進めます。その他、新たな学校づくりに伴う市立小・中学校の統合により生じる学校跡地の活用検討や、公共施設再編の共通理解醸成に向けた周知・宣伝、市民アンケート、公共施設等総合管理計画の一部改定等、公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。
- ③ 新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、人々の働き方・暮らし方がどのように変化したのか等調査・分析を行います。また、これら調査・分析結果と町田市未来シナリオを踏まえて、町田市が発展するために求められる短期的(概ね2030年頃)な施策の方向性を作成します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	2,774千円
	② 事業・業務委託料 (公共施設等マネジメント支援 (教育センター複合施設整備基本計画 策定等支援 (教育センター用地地積測量等 (情報紙制作・配布	46,190千円 21,195千円) 15,240千円) 8,245千円) 1,510千円)
	③ 事業・業務委託料	7,799千円

一般会計		款 2	項 1	目 16	経営改革費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	32,359	0	0	0	0	32,359
2021年度	22,147	0	0	0	2,499	19,648

担当 経営改革室

予算書 84 ページ

○事業の内容

- ① 市政のチェック機能強化や業務の適正化を図るため、公認会計士等の有識者による包括外部監査を実施します。
- ② 市民の声を行政経営・行政サービスの向上に活用するため、市民や有識者による市民参加型事業評価を実施します。
- ③ 市役所業務の改革・改善プロジェクトに取り組みます。

○2022年度の取り組み

- ① 財務事務等において、合规性、経済性、効率性、有効性の観点から、公認会計士等の有識者による監査を実施します。
- ② 市民や有識者で構成する評価人チームが、事業所管課の担当者との対話を通じて事業の問題や課題等を洗い出し、現状を評価します。また、その評価結果を踏まえて、事業の改善を進めます。
- ③ 各課の主体的活動を支援するプロジェクトを通じた事務事業見直しにより、事務の効率化とコストの削減につなげます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(包括外部監査)	9,500千円
	② 事業・業務委託料(市民参加型事業評価支援)	8,508千円
	③ 事業・業務委託料(事務事業見直し支援)	4,950千円

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 郵送物、文書等を適正に管理することで、職員が効率的、効果的に業務が出来るよう環境を整えます。(総務課 106ページ)
- 2 指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者候補者選考委員会や管理運営状況評価委員会を開催します。また、市の外郭団体への関わり方等について調査、審議するため、外郭団体監理委員会を開催します。(総務課 106ページ)
- 3 例規等の審査や法令改廃情報の提供を通して、自治立法法務に係る各課への支援を実施します。また、弁護士による行政法律相談を行い、争訟法務に係る各課への支援を実施します。(法制課 110ページ)
- 4 町田市職員人材育成基本方針に掲げる「みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員」を確保するため、広く受験しやすい環境を整えます。(職員課107ページ)
- 5 職員安全衛生基本理念である「健康で明るくいいきとした職場」をつくるため、町田市ハラスメント防止対策委員会を開催するとともに、職員がハラスメントについて相談しやすい環境を整えます。(職員課107ページ)
- 6 情報公開・個人情報保護運営審議会、行政不服審査会を開催するほか、市政に関する情報の窓口として行政資料の保管や提供を行います。(市政情報課 108ページ)
- 7 基幹統計調査である「就業構造基本調査」「住宅・土地統計調査単位区設定」「建設工事統計調査」「学校基本調査」を着実に実施します。(市政情報課 112ページ)
- 8 町田市デジタル化総合戦略2021に基づき、デジタル技術を徹底的に活用し、市民の利便性向上と市役所の生産性の向上を目指します。(情報システム課 111ページ)
- 9 町田市情報セキュリティ基本方針、特定個人情報保護評価書に基づき、適切なセキュリティ対策を行います。(情報システム課 111ページ)
- 10 暮らしやすいまちづくりを実現するため、多くの市民が長期にわたり利用する道路や公園、学校等の公共施設の工事品質を高めます。(工事品質課 109ページ)

(2) 2022年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
2	総務管理費	264,776	237,020	27,756	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
3	人事管理費	110,758	113,013	△ 2,255	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
4	市政情報管理費	5,054	5,188	△ 134	市政情報費
6	工事検査費	606	606	0	契約検査事務費
9	法務費	25,526	18,533	6,993	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
10	情報システム費	2,220,947	1,777,888	443,059	情報化対策費 情報システム運営費
5	統計調査費				
1	統計調査費	5,067	11,657	△ 6,590	統計事務費 基幹統計事務費
3	民生費				
5	災害救助費				
1	災害救助費	1	1	0	災害救助費
合	計	2,632,735	2,163,906	468,829	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	2,632,735	87,507	34,022	0	10,230	2,500,976
2021年度	2,163,906	17,506	17,508	0	7,606	2,121,286
比較	468,829	70,001	16,514	0	2,624	379,690

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	264,776	15,411	5,530	0	1,785	242,050
2021年度	237,020	4,160	3,196	0	1	229,663

担当 総務課 予算書 75 ページ

○事業の内容

- ① 郵送物等の收受、発送に関する事務を行います。また、各部署から保存のため引き継いだ文書を管理します。
- ② 庁内印刷に関する事務を行います。
- ③ 行政サービスを向上させるとともに効率的、効果的な行政運営を実現するため、指定管理者制度及び外郭団体制度を適正に運用します。

○2022年度の取り組み

- ① 各部署から発送する郵便物等を一括管理し、適切な方法で発送します。また、市庁舎に保管している保存文書の一部を外庫倉庫に保管します。
- ② 各部署で必要な冊子や資料等の印刷・製本を行います。また、プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。市庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。
- ③ 指定管理者候補者選考委員会を開催し、公の施設の指定管理者候補者を選考します。また、指定管理者管理運営状況評価委員会を開催し、施設の管理運営状況を確認します。外郭団体監理委員会を開催し、市の外郭団体へのかかわり方や指導監督について調査、審議します。

主な事業費

① 郵便料	198,045千円
保管委託料(文書)	5,091千円
システム使用料(郵便発送・集計システム)	671千円
② 機器等保守点検委託料	26,514千円
消耗品費	18,814千円
印刷機使用料	1,669千円
③ 委員謝礼(指定管理者候補者選考及び評価委員会)	847千円
外郭団体監理委員会委員報酬	91千円

債務負担行為

① 保管委託料(文書)	
(2018～2024年度債務負担行為事業 総事業費 25,833千円)	

主な特定財源

① 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	14,909千円
出産・子育て応援事業費補助金(都10/10)	1,607千円
証明書郵送料負担金(その他)	1,784千円
② 開発許可等事務委託金(都)	77千円

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	110,758	0	124	0	582	110,052
2021年度	113,013	0	132	0	586	112,295

担当 職員課

予算書 76 ページ

○事業の内容

- ① 職員の確保に向けて、広報活動によるPRや職員採用試験のデジタル化を推進し、広く受験しやすい環境を整えます。
- ② 町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、職場におけるハラスメント防止対策を推進するとともに、ハラスメントについて適正かつ公正な対応を行います。また、職員からのハラスメント相談を受け付ける窓口を設置します。

○2022年度の取り組み

- ① 学生や転職者へ向けて、募集案内を就職情報サイトに掲載するとともに、オンラインによる就職説明会を行い、町田市をPRします。また、職員採用試験では、オンラインにより自宅で受験できるSPI(総合適性検査)やWeb面接を行い、受験者の利便性の向上を図ります。
- ② 有識者で構成する、町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメント事案等について、客観的・専門的な知見で検討します。有識者の専門外の事案にも対応するため、必要に応じて臨時委員を選任します。また、職員が職場の利害関係を離れて相談できるよう、第三者機関による電話やオンラインの相談窓口を設けます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(職員採用試験)	8,899千円
	② 相談委託料	423千円
	委員謝礼	326千円
	派遣委託料	160千円
主な特定財源	① 病院事業事務経費負担金	281千円

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	5,054	0	0	0	344	4,710
2021年度	5,188	0	0	0	344	4,844

担当 市政情報課

予算書 77 ページ

○事業の内容

- ① 町田市情報公開条例・町田市個人情報保護条例に基づき、情報公開及び個人情報保護制度を運用します。また、2021年5月に「個人情報の保護に関する法律(以下、「法」という。)」の一部が改正され、2023年春に施行となります。このことに伴い、個人情報保護条例等関係例規の改正を行います。
- ② 市政に関する情報の窓口として行政資料の保管や提供を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 情報公開・個人情報保護運営審議会を開催し、各課が行う個人情報の収集、目的外利用等の諮問、法改正に伴う個人情報保護の体制等について審議します。行政不服審査会を開催し、市の行政処分に対する不服申し立てについて調査・審議をします。また、2023年春の法施行に向け、条例等の関係例規の改正を行うとともに、個人情報保護の体制を見直します。
- ② 行政資料を適切な状態で保管するため、資料の製本や装丁を行います。また、市民が閲覧した資料を複写して持ち帰るための複写機の賃貸借を行います。

主な事業費	① 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	2,409千円
	行政不服審査会委員報酬	1,308千円
	② 複写機使用料	43千円
	印刷製本費(図書資料合冊製本)	40千円
特定財源	② 複写機等使用料	344千円

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	606	0	0	0	0	606
2021年度	606	0	0	0	0	606

担当 工事品質課

予算書 78 ページ

○事業の内容

- ① 公共施設の工事品質を高めるため、工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保します。
また、技術職職員のスキルアップを図ります。

○2022年度の取り組み

- ① 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、中間検査や工事中の施工状況確認を行うとともに、完了時の検査と評価(工事等成績評定)を確実に実施します。
また、技術職職員のスキルアップを目的として、建設現場等の視察研修を実施します。新任検査員については、専門研修を実施します。

主な事業費	①研修負担金	336千円
	講師謝礼	129千円

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	25,526	0	0	0	0	25,526
2021年度	18,533	0	0	0	0	18,533

担当 法制課

予算書 79 ページ

○事業の内容

① 条例、規則、規程及び要綱の審査並びに管理事務、各課における業務遂行上の法律問題に対応するための行政法律相談事務、職員の法務能力向上のための法務研修事務、訴訟に係る事務を行います。

② 弁護士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する「町田市固定資産評価審査委員会(※)」を開催します。

※固定資産税を賦課するにあたり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の額に関する納税者の不服について、審査決定するために設置された行政委員会。

○2022年度の取り組み

① 例規等の審査や法令改廃情報の提供を通して、自治立法法務に係る各課への支援を実施します。また、弁護士による行政法律相談や法務研修の実施、訴訟に係る事務を行い、争訟法務に係る各課への支援を実施するとともに、職員の法務能力の向上を図ります。

② 町田市固定資産評価審査委員会を必要に応じて開催します。

主な事業費	① 法務関係委託料	20,047千円
	システム保守点検委託料	2,266千円
	システム使用料(例規等総合支援業務システム)	1,765千円
	システム使用料(官報情報検索サービス等)	680千円
	② 固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	2,220,947	72,096	24,174	0	7,519	2,117,158	
2021年度	1,777,888	13,346	3,406	0	6,675	1,754,461	

担当 情報システム課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- 拡充** ① 町田市デジタル化総合戦略2021に基づきDXを推進し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。
- ・自前でシステムを所有せず、インターネット経由で必要なサービスを利用する仕組みへの転換
 - ・住民基本台帳や住民税など、17の基幹業務について、国が定める標準仕様に基づくシステムに転換
 - ・行政手続のオンライン化の推進
 - ・「来る手間、書く手間、二度手間をなくす」DXの推進
- ② 情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識を高めるために、研修を実施します。
- ③ 新しい生活様式の実践や法改正等の環境変化に対応し、安定してシステムを利用できるよう、運用及び保守を行います。

○2022年度の取り組み

- 拡充** ① 町田市デジタル化総合戦略2021に基づき以下の取り組みを実施します。
- ・国民健康保険システム、介護保険システムを自前でシステムを所有せず、インターネット経由で必要なサービスを利用する仕組みへ転換します。
 - ・国民健康保険システムについては、国が定める標準仕様に基づくシステムに転換します。また、住民基本台帳システムについては、標準仕様に基づくシステムに切り替える準備を行います。
 - ・児童手当や要介護・要支援認定等の27手続をオンライン化します。また、市民税、固定資産税など12科目を対象とし、口座振替の申込や受付手続をオンライン化します。
 - ・土地評価に使用している図面や調査票などの紙資料をデジタル化する、土地評価システムの導入に向けた準備を行います。また、介護保険システムの更改に合わせ、認定業務において、タブレットを活用し、訪問調査票をデジタル化します。
- ② 情報セキュリティを確保するため、専門家による情報セキュリティ外部監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識を高めるため、研修を実施します。
- ③ 地方公務員等共済組合法改正に対応するため、財務会計システム及び人事給与システムを改造します。

主な事業費	① システム導入委託料	164,558千円
	システム保守点検委託料	140,044千円
	② 事業・業務委託料(情報セキュリティ監査)	5,848千円
	③ システム改造委託料	25,000千円
主な特定財源	① デジタル基盤改革支援補助金(国10/10など)	48,715千円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	14,803千円

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	5,067	0	4,194	0	0	873
2021年度	11,657	0	10,774	0	0	883

担当 市政情報課

予算書 93 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市統計書」及び各種人口統計資料を作成し、市ホームページで公開します。また、市が保有する行政情報のオープン化を進めます。
- ② 統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 「町田市統計書」や「住民基本台帳 世帯と人口」などの作成を行います。また、オープンデータカタログサイト(※)に掲載している情報のさらなる拡充を図ります。
※自由に二次利用可能な行政情報(オープンデータ)を掲載しているウェブサイト。
- ② 就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、建設工事統計調査、学校基本調査を実施します。

主な事業費	① 消耗品費	79千円
	② 調査員報酬 システム使用料(調査区設定管理システム)	2,223千円 789千円
特定財源	② 統計調査委託金(都10/10)	4,194千円

財務部

(1) 財務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 新公会計制度による「課別・事業別行政評価シート」を通じて、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。(財政課 118ページ)
- 2 町田市へのふるさと納税を促進し、財源確保を図ります。そのために、魅力的な寄附の使い途や返礼品を追加し、町田市のふるさと納税について積極的PR活動を行います。(財政課 118ページ)
- 3 市庁舎の電気使用量やCO2排出量の削減を図るため、執務室・会議室のLED化工事を実施します。(市有財産活用課 119ページ)
- 4 市有施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、安全性・快適性など利用者の満足度を意識した改修を進めます。(営繕課 120ページ)
- 5 市政運営するための貴重な財源である市税について、公平公正な課税業務を円滑に進めます。(市民税課 121ページ)
- 6 市民税課で取り扱う各種証明書等の発行手数料について、キャッシュレス決済により、市民の利便性の向上と窓口業務の効率化を図ります。(市民税課 121ページ)
- 7 市税業務改革及び自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画に基づき、業務の正確性向上と効率化を図ります。(資産税課 122ページ)
- 8 市民の利便性向上を図るため、インターネット上で口座振替の申込・受付手続きが完結できるシステムを新たに導入します。また、いつでもどこでも納付できるキャッシュレス納付を拡充します。(納税課 123ページ)
- 9 非強制徴収公債権や契約などの私法上の原因に基づいて発生する債権のうち、各所管課での回収が困難な事案について、納税課と債権回収の専門的な知識を有する弁護士との連携により回収を行うことで、市債権徴収の公平性・公正性を確保します。(納税課 123ページ)

(2) 2022年度 財務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
5	契約管理費	459	449	10	契約事務費
11	財政管理費	269,957	153,796	116,161	財政事務費 ふるさと納税事業費
13	財産管理費	564,635	515,154	49,481	財産管理費 庁舎維持管理費
14	営繕管理費	1,030,263	828,340	201,923	営繕事務費 市民センター・集会施設営繕費 健康福祉施設営繕費 児童青少年施設営繕費 生涯学習施設営繕費 文化施設営繕費 スポーツ施設営繕費 公共施設営繕費
2	徴税费				
1	市民税等 賦課管理費	151,170	143,413	7,757	市民税等賦課事務費 エルタックス管理費
2	資産税等 賦課管理費	127,267	75,957	51,310	資産税等賦課事務費
3	納税管理費	410,795	457,982	△ 47,187	過誤納還付金 収納事務費 納税推進活動費
12	公債費				
1	公債費				
1	元金	6,731,881	10,222,399	△ 3,490,518	元金償還費
2	利子	485,911	455,620	30,291	利子償還費
3	公債諸費	1	1	0	支払手数料
	合計	9,772,339	12,853,111	△ 3,080,772	

※職員人件費、予備費は除いています。

財務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	9,772,339	31,304	339,479	624,000	464,227	8,313,329
2021年度	12,853,111	2,943	227,418	3,866,000	260,667	8,496,083
比較	△ 3,080,772	28,361	112,061	△ 3,242,000	203,560	△ 182,754

国民健康保険事業会計

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	286	266	20	事業管理事務費
2 徴税费						
	1	賦課徴收費	63,722	57,708	6,014	納税事務費
6 諸支出金						
1 償還金及び還付金						
	1	一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	80,000	80,000	0	一般被保険者保険税還付金及び還付加算金
	2	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金
合 計			145,008	138,974	6,034	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2022年度	145,008	0	1,770	0	62,238	81,000
2021年度	138,974	0	660	0	57,314	81,000
比較	6,034	0	1,110	0	4,924	0

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 5	契約管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	459	0	0	0	0	459
2021年度	449	0	0	0	0	449

担当 契約課

予算書 78 ページ

○事業の内容

- ① 入札資格審査及び入札参加資格者の管理などの業者管理業務を行うとともに、各課から契約締結請求を受けて、「工事又は製造の請負契約」、「業務委託契約」、「物品の購入又は賃貸借の契約」、「印刷製本の請負契約」等を締結します。
- ② 適正な事業者を選定するため、企業の契約実績の詳細情報や技術者の専任性等の情報を検索できる発注者支援データベースシステムを利用します。

○2022年度の取り組み

- ① 引き続き、適正な契約事務の執行及び市の経常経費削減につながる契約方法等を検討します。また、契約に関する専門的な研修に参加し、知識の習得を図ります。
- ② 市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続して行います。

主な事業費	① 研修負担金	156千円
	② システム使用料(発注者支援)	208千円

一般会計		款 2	項 1	目 11	財政管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	269,957	0	0	0	189,388	80,569
2021年度	153,796	0	0	0	123,327	30,469

担当 財政課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市5カ年計画22-26」における財政見通し及び予算執行方針に基づき、予算の計画的な執行・管理を行います。また、財政調整基金、公共施設整備基金を管理し、年度間の財源を調整します。さらに、新公会計制度によるセグメント別の財務情報に加え、組織の使命や事業の目的・成果といった非財務情報を兼ね備えた「課別・事業別行政評価シート」を作成することで、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。
- ② ふるさと納税を促進し、財源を確保するとともに、町田市のシティプロモーションや返礼品を通じた地域経済の活性化に繋がります。

○2022年度の取り組み

- ① 「課別・事業別行政評価シート」のダイジェスト版冊子を作成し、どなたにも身近で分かりやすい情報を効果的に公表します。
- ② 町田市のふるさと納税の認知度向上を図るため、SNSを活用し、広告掲載箇所を拡充します。また、「ふるさと納税ポータルサイト」を活用することで、町田市の魅力的な寄附の使い途や返礼品等をPRし、寄附者の賛同を得たふるさと納税を募ります。

主な事業費	① 公共施設整備基金積立金	39,838千円
	財政調整基金積立金	7,103千円
	印刷製本費(行政評価シートダイジェスト)	161千円
② まちだ未来づくり基金積立金		142,447千円
	配送・運搬委託料(ふるさと納税返礼品発送)	64,286千円
	広告料	450千円
特定財源	① 原町田一丁目駐車場運営納付金	39,838千円
	基金積立金利子	7,103千円
	② 指定寄附金	142,447千円

一般会計		款 2	項 1	目 13	財産管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	564,635	30,638	449	0	79,759	453,789
2021年度	515,154	2,610	277	0	51,037	461,230

担当 市有財産活用課

予算書 81 ページ

○事業の内容

- ① 市庁舎を清潔に保ち、安全安心に利用できるよう、設備の保守点検や修繕、清掃・警備等の適切な維持管理をします。また、市庁舎中長期修繕計画に基づき、省エネ機器を導入することで環境負荷の軽減を図ります。
- ② 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産の活用を図り、経費の削減と歳入の増加を図ります。
- ③ 公用車の適正な維持・管理と安全運転の啓発を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 清掃業務委託や、24時間体制で設備の保守点検、修繕、警備をする総合管理委託を行い、適切な維持管理を実施します。また、市庁舎の電気使用量やCO2排出量削減のため、執務室・会議室内照明のLED化を進めます。
- ② 公有財産システムによる市有財産の適正な管理を行ないます。また、未利用の市有財産（土地）の貸付、売払い等をします。
- ③ 車両購入費用の平準化と車両管理業務の削減を図るため、公用車のリース化を進めます。また車両管理システムの導入により、車両管理業務の効率化を図ります。

主な事業費	① 施設等管理委託料	158,529千円
	（総合管理・清掃	139,517千円）
	（宿日直	17,157千円）
	（市庁舎自転車・バイク駐輪場指導	1,855千円）
	光熱水費	92,988千円
	改修工事費	60,113千円
	② 火災保険料	15,308千円
	剪定・除草委託料	1,702千円
	③ 自動車借上料	26,843千円
	燃料費	15,806千円
主な特定財源	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(国)	28,113千円
	公共施設整備基金繰入金	32,000千円
	行政財産貸付料	19,726千円
	地域再生可能エネルギー導入戦略策定支援 事業費	10,000千円
	光熱水費使用料	9,184千円
	③ 開発許可等事務委託金(都)	449千円

一般会計		款 2	項 1	目 14	営繕管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,030,263	666	100,401	624,000	178,000	127,196
2021年度	828,340	333	6,093	492,000	70,000	259,914

担当 営繕課

予算書 82 ページ

○事業の内容

- ① 文化施設の内、老朽化が進む町田市民ホール(1972年築)の改修工事を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。
- ② 子ども創造キャンパスひなた村(1993年築)などの老朽化が進む児童青少年施設の改修工事等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。

○2022年度の取り組み

- ① 町田市民ホールの電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備、舞台機構等の改修工事を行います。工事期間は2021年10月から2022年11月を予定しています。
- ② 子ども創造キャンパスひなた村の電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等の改修工事を行います。工事期間は2023年1月から2023年12月を予定しています。また、町田市自然休暇村の実施設計を行います。

主な事業費	① 改修工事費(町田市民ホール)	540,209千円
	工事監理委託料(町田市民ホール)	47,100千円
② 改修工事費(子ども創造キャンパスひなた村)	実施設計委託料(町田市自然休暇村)	34,374千円

債務負担行為	① 改修工事費(町田市民ホール)	
	(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 947,448千円)	
② 改修工事費(子ども創造キャンパスひなた村)		
	(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 566,648千円)	

主な特定財源	① 文化施設整備事業債	440,000千円
	公共施設整備基金繰入金	117,000千円
② 児童福祉施設整備事業債		
	公共施設整備基金繰入金	61,000千円

一般会計		款 2	項 2	目 1	市民税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	151,170	0	109,583	0	3,662	37,925
2021年度	143,413	0	109,458	0	3,129	30,826

担当 市民税課 予算書 90 ページ

○事業の内容

① 地方税法に基づき、個人市・都民税をはじめ法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税事務を行います。

② 課税・非課税証明書、各税目の納税証明書などの各種証明書を発行します。また、土地・家屋課税台帳、地籍図などの閲覧事務を行います。

③ 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託(BPO)の活用など、より効率的・効果的な業務執行体制の構築を図ります。

○2022年度の取り組み

① 課税業務を円滑に進めるため、事業者から提出される給与支払報告書や市都民税申告書、確定申告書にかかる定型業務について、労働者派遣委託を行います。

② コンビニエンスストア等のキオスク端末で課税・非課税証明書を発行します。また、各種証明書等の発行手数料の収納については、キャッシュレス決済対応レジにより市民の利便性の向上を図ります。

③ 法人市民税と軽自動車税の窓口対応を含めた事務処理等について、2023年度からの委託化に向けて準備します。

主な事業費

① 派遣委託料	76,512千円
(市・都民税賦課事務に係る申告書等処理) 事務処理等委託料	38,065千円
(市・都民税賦課事務に係る印刷出力事後処理)	
② 事務処理等委託料	1,658千円
(課税・非課税証明書交付)	
③ 事務処理等委託料	4,697千円

債務負担行為

① 派遣委託料(給与支払報告書前処理並びにOCR等)	
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 33,049千円)	
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 33,646千円)	
① 事務処理等委託料(普徴印刷出力事後処理)	
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 14,772千円)	
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 17,045千円)	

主な特定財源

① 都民税徴収委託金(都)	99,375千円
② 税務証明手数料	1,658千円

一般会計		款 2	項 2	目 2	資産税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	127,267	0	120	0	9,380	117,767
2021年度	75,957	0	120	0	9,320	66,517

担当 資産税課 予算書 91 ページ

○事業の内容

① 地方税法に基づき、公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行います。

② 資産価格の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直すため、固定資産等の見直しを3年に一度行います。次回の評価替えは2024年度となります。

○2022年度の取り組み

① 市税業務改革及び自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画に基づき、町田市全域の土地約202,000筆、家屋約117,000棟について、土地共通基図や航空写真を用いた現場調査を行います。また、適正な評価・課税を行い納税通知書を作成します。

② 2024年度の評価替えに向け、不動産鑑定士による土地評価鑑定業務を行うほか、市内全地域において、適正かつ均衡のとれた路線価を算定するための業務委託を行います。

主な事業費

① 作成委託料	23,232千円
(航空写真撮影及びデジタルオルソ画像)	10,670千円
(固定資産税・都市計画税納税通知書等)	7,260千円
(土地共通基図筆界データ補正)	5,302千円
② 不動産鑑定・評価委託料	57,794千円
(標準宅地)	48,840千円
(標準宅地時点修正)	8,954千円

債務負担行為

② 不動産鑑定・評価委託料(土地評価支援)
(2021～2023年度債務負担行為事業 総事業費 74,760千円)

主な特定財源

① 土地状況調査委託金(都)	60千円
建物利用状況調査委託金(都)	60千円
税務証明手数料	4,195千円
② 税務証明手数料	4,195千円
土地及び家屋台帳等閲覧手数料	600千円

一般会計		款 2	項 2	目 3	納税管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	410,795	0	128,926	0	4,038	277,831
2021年度	457,982	0	111,470	0	3,854	342,658

担当 納税課

予算書 91 ページ

○事業の内容

- 新規 拡充** ① 市民の利便性向上と市役所の生産性向上のため、市税等のキャッシュレス納付を普及促進します。
- ② 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託(BPO)の活用など、より効率的・効果的な業務執行体制の構築を図ります。
- ③ 市債権徴収の公平性・公正性を確保するため、各所管課での回収が困難な債権については、納税課へ移管し、または各所管課への助言等による支援を行います。

○2022年度の取り組み

- 新規** ① 市税等の口座振替に係る申込・受付手続きが、インターネットで完結できるweb口座振替受付サービスを新たに導入します。
- 拡充** ① 現在導入済みである2種類(LINEPay、PayPay)の決済手段に加え、新たに3種類(auPay、d払い、J-Coin)の決済手段を追加することで、キャッシュレス納付を促進します。
- ② 納付書の再発行や、窓口対応など市税徴収補助に係る定型業務について、2021年度に引き続き委託をします。
- ③ 非強制徴収公債権及び私債権※のうち、一部を納税課へ移管し、訴訟等の法的手続を弁護士に委任して債権回収を行います。
※強制執行(差押えなど)を行うには、裁判手続等を経る必要がある債権

主な事業費 ① 口座振替手数料(web口座振替受付サービス) 21,627千円
事務処理等委託料(web口座振替受付サービス) 6,930千円
事務処理等委託料(キャッシュレス決済) 3,430千円

② 事業・業務委託料(市税徴収補助) 61,788千円

③ 法務関係委託料 2,952千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(市税徴収補助)
(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費 182,639千円)

主な特定財源 ① 都民税徴収委託金(都) 17,708千円

② 都民税徴収委託金(都) 30,894千円

一般会計		款 12	項 1	目 1	元金	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	6,731,881	0	0	0	0	6,731,881
2021年度	10,222,399	0	0	3,374,000	0	6,848,399

担当 財政課

予算書 160 ページ

○事業の内容

- ① 過去に借り入れた市債の元金を返済します。

○2022年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として借り入れた市債の元金を返済します。

事業費	① 一般会計債償還元金	6,731,881千円
	（総務債	636,039千円）
	（民生債	220,991千円）
	（衛生債	350,421千円）
	（農林債	1,249千円）
	（商工債	778千円）
	（土木債	1,252,638千円）
	（消防債	277,468千円）
	（教育債	1,642,097千円）
	（減税補填債	289,547千円）
	（臨時財政対策債	2,060,653千円）

一般会計		款 12	項 1	目 2	利子	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	485,911	0	0	0	0	485,911
2021年度	455,620	0	0	0	0	455,620

担当 財政課

予算書 160 ページ

○事業の内容

- ① 過去に借り入れた市債の利子を返済します。
- ② 一時借入金の借りに伴う利子を返済します。

○2022年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として借り入れた市債の利子を返済します。
- ② 一時借入金を借り入れた場合の利子を予算計上します。

事業費	① 一般会計償還利子	485,491 千円
	（総務債）	54,578 千円）
	（民生債）	13,046 千円）
	（衛生債）	142,187 千円）
	（農林債）	26 千円）
	（土木債）	91,484 千円）
	（消防債）	2,419 千円）
	（教育債）	116,771 千円）
	（減税補填債）	1,387 千円）
	（臨時財政対策債）	63,593 千円）
	② 一時借入金利子	420 千円

一般会計		款 12	項 1	目 3	公債諸費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1	0	0	0	0	1
2021年度	1	0	0	0	0	1

担当 財政課

予算書 160 ページ

○事業の内容

- ① 一時借入金の借りに伴う手数料が発生した場合、金融機関に対して支払います。

○2022年度の取り組み

- ① 一時借入金の借りに伴う手数料予算を計上します。

事業費	① 利子支払等手数料(前年度借入分利子支払等)	1 千円
-----	-------------------------	------

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	145,008	0	1,770	0	62,238	81,000
2021年度	138,974	0	660	0	57,314	81,000

担当 市民税課・納税課 予算書 188 ページ

○事業の内容

新規 拡充 ① 市民の利便性向上と市役所の生産性向上のため、市税等のキャッシュレス納付を普及促進します。

② 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託(BPO)の活用など、より効率的・効果的な業務執行体制の構築を図ります。

○2022年度の取り組み

新規 ① 市税等の口座振替に係る申込・受付手続きが、インターネットで完結できるweb口座振替受付サービスを新たに導入します。

拡充 ① 現在導入済みである2種類(LINEPay、PayPay)の決済手段に加え、新たに3種類(auPay、d払い、J-Coin)の決済手段を追加することで、キャッシュレス納付を促進します。

② 納付書の再発行や、窓口対応など市税徴収補助に係る定型業務について、2021年度に引き続き委託を行います。

主な事業費

① 事務処理等委託料(キャッシュレス決済)	2,251千円
口座振替手数料(web口座振替受付サービス)	1,297千円
事務処理等委託料(web口座振替受付サービス)	346千円
② 事務処理等委託料(市税徴収補助)	20,596千円

債務負担行為 ② 事務処理等委託料(市税徴収補助)
(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費 60,878千円)

主な特定財源

① 特別交付金(都10/10)	1,643千円
一般会計繰入金	2,251千円
② 一般会計繰入金	20,596千円

防災安全部

(1) 防災安全部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 地域防災力の向上に寄与する新たな自主防災リーダーを発掘・育成するため、「まちだ防災カレッジ」と称し、「まなぶ」と「とりくむ」の2つをテーマとした、様々なコンテンツを作成します。「まなぶ」においては、多様な機関と連携し、幅広い講座をわかりやすく提供することで、より多くの市民の参画を促します。「とりくむ」においては、地域の課題に対し、解決に向けて年間を通して継続的に取り組みます。また、その成果を他の町内会・自治会等と共有してまいります。(防災課 131ページ)
- 2 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや老朽化している消防器具置場建築予定地の敷地測量を行います。(防災課 131ページ)
- 3 「北海道胆振東部地震」や「令和元年房総半島台風」により、大規模・長期の停電が発生し、情報連絡ができずに応急対策の支障となる事態が生じたことを受けて、東京都において、「東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金」を助成しています。停電時に、地域コミュニティにおける防災活動に支障が生じないよう、また身近な地域で充電が可能となるように、自主防災組織等の活動拠点における電源確保について支援します。(防災課 131ページ)
- 4 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、民間交番セーフティボックスサルビアの運営や官民協働パトロールを行います。(市民生活安全課 130ページ)
- 5 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、様々な分野の団体と協働した交通安全教室の開催や交通安全ミーティングを行います。(市民生活安全課 130ページ)

(2) 2022年度 防災安全部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名	
2	総務費						
	1	総務管理費					
		19 安全対策費	31,978	32,276	△ 298	安全対策費	
3	民生費						
	5	災害救助費					
		1 災害救助費	180	180	0	災害救助費	
9	消防費						
	1	消防費					
		1 防災対策費	4,816,640	4,717,205	99,435	消防団運営費 消防施設費 災害対策費 常備消防費	
合 計			4,848,798	4,749,661	99,137		

※職員人件費は除いています。

防災安全部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	4,848,798	19,008	1,449,250	198,000	144	3,182,396
2021年度	4,749,661	0	1,480,000	174,000	0	3,095,661
比 較	99,137	19,008	△ 30,750	24,000	144	86,735

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 19	安全対策費																													
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																													
2022年度	31,978	0	0	0	0	31,978																													
2021年度	32,276	0	0	0	0	32,276																													
担当 市民生活安全課			予算書 86 ページ																																
○事業の内容																																			
① 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、地域団体の防犯活動への支援を行うとともに、協働によるパトロール等を通して防犯意識の高揚を図ります。																																			
② 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、様々な分野の団体と協働し交通安全学習の充実を図るとともに、市民が必要とする情報を把握したうえで情報発信を強化します。																																			
○2022年度の取り組み																																			
① まちの見守りや防犯活動の拠点として、民間交番を運営します。また、中心市街地において官民協働パトロールを定期的を実施します。																																			
② 警察、他分野の団体や事業者と協働して、交通安全教室や講話を実施します。また、市民が交通安全に関する疑問等を気軽に聞くことができるミーティングを実施し、そこで得た情報を基に市が行う啓発活動に活用します。																																			
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:15%;">主な事業費</td> <td style="width:5%;">①</td> <td style="width:60%;">事業・事務委託料(民間交番運営)</td> <td style="width:20%; text-align:right;">12,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>消耗品費(協働パトロール装備品)</td> <td style="text-align:right;">43千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②</td> <td>研修・講座等委託料</td> <td style="text-align:right;">3,979千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(中学校自転車教室)</td> <td style="text-align:right;">1,925千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(交通安全講話)</td> <td style="text-align:right;">1,483千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(高齢運転者安全運転教室)</td> <td style="text-align:right;">571千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>消耗品費(交通安全ミーティング啓発品)</td> <td style="text-align:right;">34千円</td> </tr> </table>								主な事業費	①	事業・事務委託料(民間交番運営)	12,833千円			消耗品費(協働パトロール装備品)	43千円		②	研修・講座等委託料	3,979千円			(中学校自転車教室)	1,925千円)			(交通安全講話)	1,483千円)			(高齢運転者安全運転教室)	571千円)			消耗品費(交通安全ミーティング啓発品)	34千円
主な事業費	①	事業・事務委託料(民間交番運営)	12,833千円																																
		消耗品費(協働パトロール装備品)	43千円																																
	②	研修・講座等委託料	3,979千円																																
		(中学校自転車教室)	1,925千円)																																
		(交通安全講話)	1,483千円)																																
		(高齢運転者安全運転教室)	571千円)																																
		消耗品費(交通安全ミーティング啓発品)	34千円																																
一般会計			款 3	項 5	目 1	災害救助費																													
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																													
2022年度	180	0	0	0	0	180																													
2021年度	180	0	0	0	0	180																													
担当 防災課			予算書 113 ページ																																
○事業の内容																																			
① 災害により被害を受けた、町田市に住所を有する被災者又はその遺族に対して、見舞金又は弔慰金を支給します。																																			
○2022年度の取り組み																																			
① 事業の内容に基づき、取り組みます。																																			
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:15%;">事業費</td> <td style="width:5%;">①</td> <td style="width:60%;">罹災者見舞金</td> <td style="width:20%; text-align:right;">180千円</td> </tr> </table>								事業費	①	罹災者見舞金	180千円																								
事業費	①	罹災者見舞金	180千円																																

一般会計		款 9	項 1	目 1	防災対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	4,816,640	19,008	1,449,250	198,000	144	3,150,238
2021年度	4,717,205	0	1,480,000	174,000	0	3,063,205

担当 防災課

予算書 140 ページ

○事業の内容

① 地域防災力の向上に寄与する新たな自主防災リーダーを発掘・育成するため、「まちだ防災カレッジ」と称し、「まなぶ」と「とりくむ」の2つをテーマとした、様々なコンテンツを作成します。「まなぶ」においては、多様な機関と連携し、幅広い講座をわかりやすく提供することで、より多くの市民の参画を促します。「とりくむ」においては、地域の課題に対し、解決に向けて年間を通して継続的に取り組みます。また、その成果を他の町内会・自治会等と共有してまいります。

② 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや老朽化している消防器具置場建築予定地の敷地測量を行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。

新規 ③ 災害による停電時に、地域コミュニティにおける防災活動に支障が生じないよう、また身近な地域で充電が可能となるように、自主防災組織等の活動拠点における電源確保について新たに支援します。

○2022年度の取り組み

① 庁内各部署、企業や団体等と連携し、各種講座やイベント等を自主防災組織以外にも、広く市民へ提供します。また、地域ごとの課題に対し、自主防災組織、大学チーム等と連携し、解決に向けたアプローチを行い、その成果を他の町内会・自治会等と共有します。

② 更新時期を迎えた消防車両の買い替えや老朽化している消防器具置場建築予定地の敷地測量を行い、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を行います。

新規 ③ 自主防災組織に対して、可搬式の非常用発電機、充電器、蓄電池等の購入費用の1/2を新たに補助します。(ただし60万円を限度とする)

主な事業費 ① 研修・講座等委託料 1,800千円
(自主防災リーダー講習会運営)

② 車両購入費 31,030千円
測量委託料(消防器具置場2-1、3-3) 2,530千円

③ 防災活動拠点電源確保補助金 11,250千円

主な特定財源 ② 消防車両整備事業債 23,000千円

③ 地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費補助金(都10/10) 11,250千円

市民部

(1) 市民部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を2021年3月に策定しました。市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、本ビジョンを着実に推進します。(市民総務課 137ページ)
- 2 「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、コンビニエンスストアでの証明書発行や行政手続きのオンライン化など、マイナンバーカードを活用した市民サービスの充実を目指します。現在、健康保険証としての利用や新型コロナワクチン接種証明書(電子版)の発行等での活用が始まっているほか、2024年度末には運転免許証との一体化も予定されています。これらのサービスを市民が円滑に利用できるよう、マイナンバーカードの交付促進および利活用方法の周知に取り組みます。(市民課 145ページ)
- 3 新たに自宅のパソコンやスマートフォンで住民票や戸籍証明書等の交付申請と交付手数料の支払いを行い、郵送で証明書が受け取れる、電子申請システムを導入します。市民が市役所に来庁せずに証明書の申請や受け取りができるようになることで、新型コロナウイルス感染症の更なる感染リスクの低減や市民サービスの向上を図ります。(市民課 145ページ)
- 4 多様化する市民ニーズや地域課題に応え続け、持続可能な地域社会づくりを進めるため、多様な主体が地域に関わるとともに、これまで築かれてきたつながりをさらに広げられるよう、新たなアイデアや手法を生み出すプラットフォームの構築に取り組みます。(市民協働推進課 138ページ)
- 5 性の多様性を尊重する意識を醸成するため、性的マイノリティやその家族などの悩みや不安に寄り添うLGBT相談を実施するとともに、市民に対して講座・講演会などを通じて広く情報発信します。(市民協働推進課 138ページ)

(2) 2022年度 市民部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	17	市民総務費	342,542	152,428	190,114	市民総務費 コミュニティセンター費 市民フォーラム費
	18	市民協働推進費	108,437	260,282	△ 151,845	市民活動推進費 町内会・自治会支援費 集会施設費 男女平等推進費
	20	忠生市民センター費	35,551	35,637	△ 86	忠生市民センター費
	21	南市民センター費	21,853	21,454	399	南市民センター費
	22	なるせ駅前市民センター費	21,536	21,445	91	なるせ駅前市民センター費
	23	鶴川市民センター費	21,849	19,475	2,374	鶴川市民センター費
	24	堺市民センター費	26,497	24,874	1,623	堺市民センター費
	25	小山市民センター費	25,167	25,034	133	小山市民センター費
	26	町田駅前連絡所費	18,352	18,649	△ 297	町田駅前連絡所費
	27	木曾山崎連絡所費	27,262	25,084	2,178	木曾山崎連絡所費
	28	玉川学園駅前連絡所費	21,414	32,544	△ 11,130	玉川学園駅前連絡所費
	29	鶴川駅前連絡所費	1,853	1,893	△ 40	鶴川駅前連絡所費
	30	南町田駅前連絡所費	13,139	13,236	△ 97	南町田駅前連絡所費

市民部

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
3 戸籍住民基本台帳費						
	1	市民窓口費	358,134	195,582	162,552	戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号費
7 商工費						
1 商工費						
	3	消費生活費	4,512	3,666	846	消費生活センター運営費
合 計			1,048,098	851,283	196,815	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

市民部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,048,098	333,817	2,233	0	105,350	606,698
2021年度	851,283	166,191	2,263	0	95,786	587,043
比較	196,815	167,626	△ 30	0	9,564	19,655

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 17	市民総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	342,542	10,328	0	0	38,054	294,160
2021年度	152,428	0	0	0	907	151,521

担当 市民総務課 予算書 84 ページ

○事業の内容

- ① 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を着実に推進します。
- ② 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、コミュニティセンターや市民フォーラムのホール・会議室等の貸出し及び管理運営を行います。
- ③ 市民センターやコミュニティセンター等の予約や空き状況の確認ができる「町田市施設案内予約システム」を管理運営し、施設利用者の利便を図ります。
- ④ 町田市民の利用状況に応じて、南多摩斎場の管理運営費を負担します。

○2022年度の取り組み

- ① 市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、具体的な取組を検討します。
- ② 市民センター等の行政窓口及び貸出施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、空気清浄機を設置し、安全・安心に施設を利用していただける環境を整備します。
- ③ 事業の内容に基づき実施します。
- ④ 事業の内容に基づき実施します。

主な事業費	① 委員謝礼	282千円
	② 施設等管理委託料(コミュニティセンター他)	51,993千円
	光熱水費(コミュニティセンター他)	32,465千円
	備品等購入費	10,328千円
	③ システム使用料	25,100千円
	システム保守点検委託料	93千円
	④ 南多摩斎場組合負担金	114,481千円

主な特定財源	② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	10,328千円
	市民フォーラム使用料	9,723千円
	成瀬コミュニティセンター使用料	6,391千円
	木曾森野コミュニティセンター使用料	4,841千円
	つくし野コミュニティセンター使用料	4,047千円
	三輪コミュニティセンター使用料	3,238千円

一般会計		款 2	項 1	目 18	市民協働推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	108,437	0	338	0	4,778	103,321
2021年度	260,282	0	353	0	42,053	217,876

担当 市民協働推進課

予算書 85 ページ

○事業の内容

- ① 市民活動・地域活動の活性化を図るため、地域の課題解決に取り組む団体への支援を行うとともに、住民相互の親睦や相互扶助の向上を図るため、町内会・自治会に支援を行います。また、多様な主体が地域に関わるとともに、つながりをさらに広げられるよう、地域課題解決に向けたプラットフォームの構築を進めます。
- ② 男女が平等で一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、様々な講演会及び講座の開催や、啓発活動を行います。また、配偶者からの暴力、不当な差別及び偏見など、女性や性的マイノリティの方々が抱える様々な問題についての相談を受けています。

○2022年度の取り組み

- ① 地区協議会、町内会・自治会及び町田市町内会・自治会連合会に対し補助金を交付するとともに、その運営や活動を支援します。また、町田市地域活動サポートオフィスの活動を通じ、地域活動団体による課題解決の取組を充実、拡大させる支援を行います。あわせて、地域、企業、行政等が参加する課題解決プロジェクト「まちだをつなげる30人」を実施し、新たなアイデアや手法を生み出す場をつくれます。
- ② 「町田市男女平等推進計画(2022年度～2026年度)」を推進するとともに、本計画の周知を行います。また、女性や性的マイノリティなどが抱える悩みや不安に寄り添い、解決に向けたサポートを目的とした相談事業を実施します。さらに、「(仮称)パートナーシップ制度」の導入に向けた検討を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料	27,550千円
	(中間支援事業	26,245千円)
	(「まちだをつなげる30人」実施事業	1,305千円)
	町内会・自治会補助金	24,684千円
	地区協議会補助金	10,000千円
	町内会・自治会連合会補助金	4,400千円
	② 相談委託料	7,717千円
主な特定財源	① コミュニティ助成金	2,500千円
	② 男女平等推進センター使用料	802千円

一般会計			款 2	項 1	目 20	忠生市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	35,551	0	0	0	7,967	27,584	
2021年度	35,637	0	0	0	7,956	27,681	
担当 忠生市民センター			予算書 86 ページ				
○事業の内容							
① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・料理講習室・多目的室・軽印刷室を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への積極的な声かけなどを行い、高いサービス水準を目指します。							
② 安全・安心にご利用いただけるよう、感染防止対策を実施するとともに、施設利用率向上の取り組みとして、引き続き夜間学生割引の周知・普及に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		20,728千円			
		機器等保守点検委託料		4,477千円			
		光熱水費		4,317千円			
主な特定財源		② 忠生市民センター使用料		7,372千円			
一般会計			款 2	項 1	目 21	南市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	21,853	0	0	0	5,963	15,890	
2021年度	21,454	0	0	0	5,872	15,582	
担当 南市民センター			予算書 87 ページ				
○事業の内容							
① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、窓口での対応状況を各自で確認する「ふりかえりシート」の自己評価をもとに、職員のさわやか窓口に対する意識を高めます。							
② 施設を安全・安心にご利用していただけるよう、換気や消毒など市民と協力して感染症対策に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		9,800千円			
		光熱水費		5,155千円			
		機器等保守点検委託料		4,707千円			
主な特定財源		② 南市民センター使用料		5,090千円			

一般会計			款 2	項 1	目 22	なるせ駅前市民センター費		
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源	
2022年度	21,536	0	0		0	4,172	17,364	
2021年度	21,445	0	0		0	4,207	17,238	
担当 なるせ駅前市民センター							予算書	87 ページ
○事業の内容								
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。								
② 安心快適な地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。								
○2022年度の取り組み								
① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への積極的な声掛けなどを行い、高いサービス水準を目指します。								
② 施設を安心してご利用いただくよう、感染症対策に留意し、利用者のニーズに合った利用しやすいセンター運営に努めます。								
主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)				10,843千円			
	光熱水費				5,120千円			
	機器等保守点検委託料				1,707千円			
主な特定財源	② なるせ駅前市民センター使用料				3,901千円			
一般会計			款 2	項 1	目 23	鶴川市民センター費		
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源	
2022年度	21,849	0	0		0	8,391	13,458	
2021年度	19,475	0	0		0	5,475	14,000	
担当 鶴川市民センター							予算書	87 ページ
○事業の内容								
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、原付バイク等の登録等の行政窓口業務を行っています。								
② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。								
○2022年度の取り組み								
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。								
② 地域の拠点施設として、より多くの方にご利用いただけるよう、「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく取り組みを推進していきます。								
主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)				10,708千円			
	光熱水費				3,422千円			
	機器等保守点検委託料				3,346千円			
主な特定財源	② 鶴川市民センター使用料				5,118千円			

一般会計			款 2	項 1	目 24	堺市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	26,497	0	0	0	4,153	22,344	
2021年度	24,874	0	0	0	4,142	20,732	
担当 堺市民センター						予算書	88 ページ
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、住民票等の発行、マイナンバーカードの交付、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・音楽室・和室・印刷コーナー等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への親切丁寧な対応を行います。また、さわやか窓口アンケート等の結果をもとに、職員の知識の向上及びスキルアップを図ります。							
② 施設利用率向上のための取り組みとして、施設予約システム利用方法や施設案内のチラシ等でPRに努め、新規利用者の獲得を目指します。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		15,459千円			
		光熱水費		4,907千円			
		機器等保守点検委託料		2,716千円			
主な特定財源		② 堺市民センター使用料		3,813千円			
一般会計			款 2	項 1	目 25	小山市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	25,167	0	0	0	5,048	20,119	
2021年度	25,034	0	0	0	5,061	19,973	
担当 小山市民センター						予算書	88 ページ
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカード交付、住民票等発行、国民健康保険、国民年金、市税、市立図書館資料予約・貸出し等の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートの結果をもとに、待合フロア等の改善・整備を行います。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用者アンケートの結果をもとに、施設の改善・整備を行います。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		10,895千円			
		光熱水費		7,213千円			
		機器等保守点検委託料		3,682千円			
主な特定財源		② 小山市民センター使用料		4,760千円			

一般会計			款 2	項 1	目 26	町田駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	18,352	0	0	0	0	18,352	
2021年度	18,649	0	0	0	0	18,649	
担当 市民課			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 小田急線町田駅直結の町田駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を検討・実施してさらなるサービス向上を図ります。							
主な事業費		① 建物借上料		16,810千円			
		光熱水費		591千円			
一般会計			款 2	項 1	目 27	木曽山崎連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2022年度	27,262	0	0	0	5,263	21,999	
2021年度	25,084	0	0	0	6,586	18,498	
担当 市民課			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 木曽山崎コミュニティセンター内の木曽山崎連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。							
② 木曽山崎コミュニティセンターには、ホール・会議室・音楽室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。							
○2022年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を検討・実施してさらなるサービス向上を図ります。							
② 施設貸出について、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、利用率向上に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		15,382千円			
		光熱水費		5,037千円			
		機器等保守点検委託料		2,585千円			
主な特定財源		② 木曽山崎コミュニティセンター使用料		5,115千円			

一般会計		款 2	項 1	目 30	南町田駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	13,139	0	0	0	0	13,139
2021年度	13,236	0	0	0	0	13,236

担当 南市民センター

予算書 90 ページ

○事業の内容

- ① 南町田駅前連絡所は、住民票・印鑑登録証明書・戸籍全部(一部)事項証明・税務証明等の各種証明書の交付、市立図書館資料の受渡し等を行っています。

○2022年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進の取り組みとして、来所された方に対して積極的なあいさつ・声かけで市民満足度の向上を図ります。

主な事業費	① 建物借上料	10,152千円
	光熱水費	1,162千円
	清掃委託料	990千円

債務負担行為 ① 建物借上料(南町田駅前連絡所)
(2019～2022年度債務負担行為事業 総事業費 32,148千円)

一般会計		款 2	項 3	目 1	市民窓口費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	358,134	323,489	1,049	0	17,961	15,635
2021年度	195,582	166,191	1,049	0	11,050	17,292

担当 市民課

予算書 92 ページ

○事業の内容

- ① 住民票等各種証明書の発行、転入・転出・婚姻・出生等の届出処理に必要な経費を計上しています。市民の利便性向上、新型コロナウイルスの感染リスク低減、業務の効率化を図るため、証明書発行窓口においてキャッシュレス決済を導入しています。
- ② マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等のキオスク端末で、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書、課税証明書が取得できる「コンビニ交付」に係る経費を計上しています。
- ③ マイナンバーカードの交付に関する経費と、マイナンバーカードの取得および利活用促進に関する経費を計上しています。

○2022年度の取り組み

- 新規** ① 新たに市民課において、各種証明書の電子申請システム(パソコンやスマートフォンで住民票や戸籍証明書等の交付申請・交付手数料の支払いを行い、自宅(郵送)で証明書を受け取るシステム)を導入します。
- ② コンビニ交付における発行予定枚数は、戸籍の全部(個人)事項証明書は約9,000枚、住民票は約61,000枚、印鑑登録証明書は約40,000枚を見込んでいます。
 - ③ マイナンバーカードの取得および利活用促進のため、町田市マイナンバーカードセンターの運営を継続するとともに、マイナンバーカード出前申請受付を積極的に実施します。

主な事業費	① 備品借上料(レジスター・自動釣銭機賃貸借)	6,717千円
	システム保守点検委託料	1,217千円
	(キャッシュレス機器システム保守)	
	事務処理等委託料(キャッシュレス決済代行)	187千円
	事務処理等委託料	115千円
	(電子申請キャッシュレス決済代行)	
	インターネット通信費	70千円
	② 事務処理等委託料	13,002千円
	(証明書等コンビニ自動交付)	
	証明書交付センター運営負担金	4,788千円
③ 事業・業務委託料(交付関連事務・出前申請受付)	194,746千円	
	消耗品費(出前申請ノベルティ等)	25,566千円
	建物借上料(マイナンバーカードセンター賃貸借)	19,682千円
主な特定財源	② コンビニ交付 住民票等証明手数料	17,580千円
	③ 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	323,488千円

一般会計		款 7	項 1	目 3	消費生活費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	4,512	0	846	0	0	3,666
2021年度	3,666	0	861	0	0	2,805

担当 市民協働推進課

予算書 128 ページ

○事業の内容

- ① 市内在住・在勤・在学の方を対象に、講演会・学習会・テスト教室・料理教室等を開催し、消費者の知識及び意識の向上を図ります。
出前学習会や啓発資料の配布を行い、消費者被害未然防止を図ります。
- ② 商品やサービスに関する契約上のトラブルや、商品・品質に対する苦情等、消費生活に係る相談を消費生活相談員が受け、助言やあっせんを行います。

○2022年度の取り組み

- ① 消費者のくらしに役立つ講演会・学習会・テスト教室・料理教室等を年間30回程度開催します。
消費生活相談員が町内会・自治会や大学等に出向き、日頃の相談事例に基づき出前学習会を行います。
市内公立中学校に消費者教育に係る啓発資料の配布を行います。
- ② 市内在住・在勤・在学の方を対象に消費生活相談を実施します。

主な事業費	① 印刷製本費(啓発資料)	846千円
	講師謝礼(学習会・テスト教室等)	701千円
	② 電話料	502千円
特定財源	① 東京都消費者行政強化交付金(都10/10)	846千円

文化スポーツ振興部

(1) 文化スポーツ振興部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 町田市中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園と(仮称)国際工芸美術館・国際版画美術館等を一体的に整備するプロジェクト「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現によって、まちに新たな賑わいと交流を生み出すとともに、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。
パークミュージアムの実現に向けて、芹ヶ谷公園と(仮称)国際工芸美術館・国際版画美術館を一体的に整備するとともに、(仮称)公園案内棟／喫茶／工房・アート体験棟を整備することで、公園全体に美術活動を展開する拠点である「美術エリア」を形成します。
(文化振興課 150ページ)
- 2 「町田市スポーツ推進計画19-28」が目指す将来の姿「スポーツで人とまちが一つになる」を実現するため、市民のスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる事業に取り組みます。また「町田市5ヵ年計画22-26」に掲げるホームタウンチームの認知度向上を図り、ホームタウンチームと連携して地域の一体感を創出する事業を展開することで、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
(スポーツ振興課 153ページ)
- 3 東京2020大会のレガシーを未来へつなぐため、パラスポーツの理解促進や普及啓発、スポーツボランティア「まちだサポーターズ」の活動支援、ホストタウンである南アフリカやインドネシアに関する国際交流事業を継続して実施します。(文化振興課 150ページ、スポーツ振興課 153ページ)
- 4 町田市立国際版画美術館の3万点を超える充実したコレクションを活用することで、版画を中心に美術の魅力を伝える展覧会を開催し、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。また魅力ある展覧会を開催することで、来館者の増加を図ります。(国際版画美術館 152ページ)

(2) 2022年度 文化スポーツ振興部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
10	教育費				
2	社会教育費				
2	文化振興費	917,607	524,278	393,329	文化振興費 市民ホール費 鶴川緑の交流館費 博物館事業費 遺跡保存管理費 (仮称)国際工芸美術館整備費 (仮称)町田市文化芸術の まちづくり基本計画策定費
9	国際版画美術館費	167,998	150,080	17,918	国際版画美術館事業費 普及費
3	保健体育費				
1	スポーツ振興費	705,787	1,819,135	△ 1,113,348	体育館費 保健体育事務費 室内プール費 屋外スポーツ施設費 スポーツ広場費 スポーツ振興費 学校施設開放費
○	スポーツ国際大会推進費	0	138,176	△ 138,176	東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会推進事業費
合 計		1,791,392	2,631,669	△ 840,277	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

文化スポーツ振興部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,791,392	10,000	108,190	345,000	55,027	1,273,175
2021年度	2,631,669	0	81,048	904,000	73,037	1,573,584
比較	△ 840,277	10,000	27,142	△ 559,000	△ 18,010	△ 300,409

(3) 事業の説明

一般会計		款 10	項 2	目 2	文化振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	917,607	10,000	108,190	345,000	4,597	449,820
2021年度	524,278	0	0	54,000	5,097	465,181

担当 文化振興課

予算書 151 ページ

○事業の内容

- ① 町田らしい多様なアート・カルチャーを体現する場「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現に向けて、公園の価値と資源を活かし、「子ども」と「体験」という新しい視点の取組みも含めて、魅力的な企画やイベントが、緑あふれる公園やまちなかと一体となって展開される状態を目指します。
芹ヶ谷公園と(仮称)国際工芸美術館、国際版画美術館の一体的な整備を行うとともに、(仮称)公園案内棟／喫茶／工房・アート体験棟の整備によって、公園全体に美術活動を展開する拠点となる「美術エリア」を形成します。
- ② 町田市における文化芸術のまちづくり推進の基本となる計画を策定します。
- ③ 所管している町田市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川、町田市フォトサロンでは、指定管理者が施設の管理・貸出や企画事業を実施し、市民の文化・芸術活動や地域の活動を推進しています。
- ④ 芸術文化イベント推進事業では、市民が文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供します。
- ⑤ 成人式(二十祭まちだ)では、対象者の年齢層を中心とした若者を公募して実行委員会を組織し、当事者世代の視点で式典等の企画・運営を行っています。
- ⑥ 文化国際振興事業では、東京2020大会後のレガシーとしてホストタウン事業を継続して実施するとともに、町田国際交流センターと一緒に外国人支援、国際理解、国際交流・協力および情報提供・連携といった事業に取り組みます。
- ⑦ 町田市立博物館建物の維持管理と資料の収集・保存・調査研究及び本町田遺跡公園の維持管理を行います。

○2022年度の取り組み

- ① (仮称)国際工芸美術館の整備工事に着手します。芹ヶ谷公園がより愛される公園となるように育て、盛り上げていくための取組みや、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験や、イベント会場でのPR、作品の展示などを実施します。公園と美術館の一体的な管理運営の実現に向けて、民間活力導入の手法等について検討を進めていきます。
- ② 各分野の学識経験者及び関係者からの意見聴取や文化関連団体への調査を行います。また、庁内検討会及び策定委員会(または懇談会)の発足準備を行います。
- ③ 所管施設の維持管理では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行いながら、施設貸出を行っていくとともに、2023年2月に修繕工事を終え再開を予定している市民ホール及び2022年10月に開館10周年を迎える和光大学ポプリホール鶴川について、指定管理者と協力し、PRイベントを実施します。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民が文化芸術を鑑賞・体験する機会が大幅に減少していることから、気軽に楽しめるコンサートや、子ども向けの公演等を実施します。

- ⑤ 成人式(二十祭まちだ)は、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、実行委員会とともに準備を進め、2023年1月9日に開催します。
- ⑥ 文化国際振興事業は、多文化共生社会の実現をめざし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して事業を実施します。また、ホストタウンである南アフリカやインドネシアに関する国際交流事業などを実施します。
- ⑦ (仮称)国際工芸美術館の整備に向けて、博物館の工芸美術分野の図書や写真資料の整理を行います。また、東京都史跡に指定されている本町田遺跡公園を適切に維持管理し、公開します。復元住居の破損箇所を修理します。

主な事業費	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館)	461,244千円
	事業・業務委託料(官民連携検討)	17,000千円
	② 調査等委託料	1,751千円
	③ 指定管理委託料(市民ホール)	152,305千円
	指定管理委託料(鶴川緑の交流館)	149,916千円
	指定管理委託料(町田市フォトサロン)	10,675千円
	④ 町田市文化活性化事業補助金	10,000千円
	⑤ イベント企画運営委託料(成人式事業)	5,690千円
	⑥ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金	19,000千円
	⑦ 施設等管理委託料(博物館総合管理)	16,353千円
用地借上料	13,100千円	
施設等管理委託料(遺跡公園)	8,464千円	
施設修繕料(遺跡公園)	5,370千円	
債務負担行為	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館整備) (2022~2024年度債務負担行為事業 総事業費 2,850,122千円)	
主な特定財源	① 市町村総合交付金(都)	92,000千円
	子ども・長寿・居場所区市町村包括補助金(都)	12,300千円
	文化施設整備事業債	345,000千円
	講習会等参加費	96千円
	③ 広告掲載料(ネーミングライツ広告収入)	4,500千円
	④ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	10,000千円
	⑦ 東京都文化財保存事業費補助金(都1/2)	3,890千円

一般会計		款 10	項 2	目 9	国際版画美術館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	167,998	0	0	0	35,276	132,722
2021年度	150,080	0	0	0	31,731	118,349

担当 国際版画美術館 予算書 156 ページ

○事業の内容

① 魅力ある展覧会を開催することで、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。

② 版画工房やアトリエにおいて様々な版画講座やイベントを開催し、版画の普及と、市民の創作活動を支援します。

○2022年度の取り組み

① 戦後の日本で展開した二つの民衆版画運動を紹介する「彫刻刀が刻む戦後日本展」を開催するほか、19世紀欧米の版画と写真の関係を探る「版画×写真展」など7つの企画展と、収蔵品による4つのミニ企画展を開催します。
また、「彫刻刀が刻む戦後日本展」「版画×写真展」「自然の造形展」の期間中の土曜、日曜、祝日を中心に、町田駅と版画美術館を結ぶシャトルバスを運行します。

② 子ども講座、1日教室（木版画・銅版画・リトグラフ）、長期講座（銅版画）など15種類の版画講座を実施します。

主な事業費

① 作成委託料(展覧会ポスター等)	11,720千円
運搬料(輸送及び展示撤去)	6,867千円
事業・業務委託料	6,657千円
(額装、広告宣伝)	5,456千円
(シャトルバス運行等)	1,201千円
② 講師謝礼	984千円

債務負担行為

① 運搬料(輸送及び展示撤去)
作成委託料(展覧会ポスター等)
事業・業務委託料(額装、広告宣伝)
製作委託料(屋外看板等作成)
設置・撤去委託料(作品)
事務処理等委託料(著作権申請)
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 13,441千円)

主な特定財源

① 展覧会観覧料	4,990千円
芸術文化振興基金助成金	2,000千円
② 国際版画美術館施設使用料	966千円
講習会等参加費	746千円

一般会計		款 10	項 3	目 1	スポーツ振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	705,787	0	0	0	15,154	690,633
2021年度	1,819,135	0	0	850,000	32,743	936,392

担当 スポーツ振興課

予算書 157 ページ

○事業の内容

- ① 町田市スポーツ推進計画19-28が目指す将来の姿「スポーツで人とまちが一つになる」を実現するため、市民のスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる事業に取り組みます。また、東京2020大会のレガシーとして、パラスポーツやスポーツを支えるボランティアに関する事業を継続して実施します。
- ② 所管している総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコート、緑ヶ丘グラウンドでは、指定管理者が施設の管理運営や教室事業等を実施し、市民のスポーツ活動を推進しています。
- ③ 未利用の市有地および民有地を、地域住民が運動を行える場所として活用し、地域のスポーツ振興及び健康増進に寄与します。利用に関することや維持管理は、各スポーツ広場管理運営委員会が行っています。
- ④ 町田市立小・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民のスポーツ活動の場として活用します。

○2022年度の取り組み

- ① 子どもがスポーツを身近な場所で安心・安全に楽しむことができるようにボール遊びができる公園等が掲載されたスポーツマップを作成し、配信します。
ホームタウンチームと連携し、「みる」スポーツによる地域の一体感を創出し、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
スポーツ推進委員や地域スポーツクラブを支援し、地域のスポーツ環境を「支える」人材等の育成に引き続き取り組みます。
東京2020大会を契機としたパラスポーツへの関心を維持するため、パラスポーツ体験会等のイベントを開催します。また、スポーツを支えるボランティア「まちだサポーターズ」の活動を支援します。
- ② 市民が各施設を安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理を行うとともに、町田市スポーツ推進計画19-28で掲げる「スポーツの参加機会の充実」のため、市民のスポーツ実施のきっかけとなるような教室事業等を行います。
また、室内プールの敷地内に温浴施設棟を新設し、プール棟と一体的に管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動を推進するとともに、幅広い世代の健康増進と交流機会の創出を図ります。
- ③ スポーツ広場の維持管理に必要な草刈や緊急修繕等を行います。また、必要に応じて管理運営委員会への原材料の支給等を実施します。
- ④ 学校温水プール施設を安全に開放するための監視員の配置や開放施設の受付業務、夏休みのプール開放を実施します。

主な事業費	①	スポーツ推進委員報酬	2,754千円
		事業・業務委託料(パラバドミントン体験会等)	1,495千円
		製作委託料(スポーツマップ)	1,023千円
		地域スポーツクラブ補助金	850千円
		事業・業務委託料(ボランティア運営)	315千円
	②	指定管理委託料(町田市立室内プール)	243,365千円
		指定管理委託料(町田市立総合体育館)	243,304千円
		指定管理委託料(三輪みどり山球場等)	30,206千円
	③	剪定・除草委託料	1,495千円
		原材料費	1,186千円
		施設修繕料	1,000千円
	④	施設等管理委託料(学校温水プール等)	44,394千円
		施設等管理委託料(学校開放)	2,837千円
主な特定財源	④	学校施設使用料	9,500千円
		照明設備使用料	443千円

地域福祉部

(1) 地域福祉部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、地域における福祉の困りごとの相談支援体制の強化に向けた検討を進めます。また、「町田市地域ホッとプラン」の第2部として「わたしの地区の未来ビジョン」を作成し、地域活動を支援します。(福祉総務課 159ページ)
- 2 成年後見制度の利用を促進するために、2021年度に引き続き、第5期市民後見人育成研修を実施し、研修修了者の登録や受任調整等を行い、市民後見人育成を推進します。(福祉総務課 159ページ)
- 3 避難行動要支援者の「個別避難計画作成」に向けて、新たな避難支援体制を構築します。(福祉総務課 159ページ)
- 4 市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南)において、障がい者相談支援の拠点となる「障がい者支援センター」を運営し、相談支援体制のさらなる充実を図ります。(障がい福祉課 161ページ)
- 5 ひかり療育園の生活介護事業の民営化に際して、現在の利用者・家族が安心して利用を継続できるよう、事業移譲先の法人に対し、運営の安定化を目的とした補助等による支援を行います。(障がい福祉課 161ページ)
- 6 生活保護の被保護世帯数の増加に対応するとともに、生活保護受給者の自立へ向けた就労支援を行います。(生活援護課 162ページ)
- 7 生活困窮者の状況に応じた、包括的な支援を行います。また、2022年10月から就労準備支援事業を開始し、生活困窮者に対し相談支援・アウトリーチ支援等を行います。(生活援護課 162ページ)
- 8 社会福祉法人及び福祉サービス事業者に対して効率的に指導・助言を行います。(指導監査課 160ページ)

(2) 2022年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	1 社会福祉総務費	438,283	397,582	40,701	福祉総務事務費 遺族等援護費 成年後見制度推進費 社会福祉協議会費 原爆被爆者援護費 福祉のまちづくり推進費 地域福祉推進費 民生児童委員費
	2 指導監査費	2,373	2,376	△ 3	指導監査事務費
	3 障がい者福祉費	16,091,106	15,143,360	947,746	障がい福祉事務費 身体障がい者福祉費 知的障がい者福祉費 精神障がい者福祉費 心身障がい者福祉費 障がい者福祉手当費 障がい者福祉施設整備費 心身障がい者通所施設費 障がい者サービス給付事業費 授産センター運営費
	○ ひかり療育園費	0	46,081	△ 46,081	ひかり療育園運営費
3 生活保護費					
	1 生活援護費	14,198,415	13,412,009	786,406	生活援護費 生活保護費 中国残留邦人等支援費 行旅病人救護費 生活困窮者自立支援費
5 災害救助費					
	1 災害救助費	2	2	0	災害救助費
合 計		30,730,179	29,001,410	1,728,769	

※職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	30,730,179	17,217,490	5,483,578	0	491,472	7,537,639
2021年度	29,001,410	16,306,788	5,107,069	0	519,130	7,068,423
比較	1,728,769	910,702	376,509	0	△ 27,658	469,216

特別会計

(単位:千円)

介護保険事業会計						
款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
3 地域支援事業費						
2 包括的支援・任意事業費						
		2 任意事業費	2,526	2,526	0	任意事業費
合 計			2,526	2,526	0	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
介護保険事業会計						
2022年度	2,526	973	486	0	549	518
2021年度	2,526	973	486	0	548	519
比 較	0	0	0	0	1	△ 1

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	438,283	3,822	98,073	0	369	336,019
2021年度	397,582	905	97,363	0	5,325	293,989

担当 福祉総務課 予算書 95 ページ

○事業の内容

新規 ① 誰もが身近な地域で支え合い、自分の役割や活躍の機会を得られ、自分らしく暮らすことができるまちの実現を目指し、様々な主体がそれぞれに合った形でつながり、そこで生み出された活力をもとに、地域課題の解決に取り組みます。

② 2016年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、地方公共団体は成年後見制度の利用の促進に関する施策を自主的かつ主体的に、実施する責務を有するとされています。
認知症高齢者等の増加に伴い、今後、成年後見制度の利用ニーズは高まることから、市は町田市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、判断能力が低下しても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援します。

新規 ③ 災害対策基本法に規定する「避難行動要支援者名簿」を作成し、平常時から関係機関とこの名簿を共有することなどにより、発災時における避難行動要支援者の避難を支援する体制を整備します。

④ 社会福祉法に規定される公益性の高い団体である「町田市社会福祉協議会」に地域福祉の推進を図るため、支援を行います。

○2022年度の取り組み

新規 ① 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、8050問題やダブルケアなど、複合化・複雑化する市民の困りごとに対応するため、地域における福祉の困りごと相談支援体制の強化に向けた検討を進めます。また、地区別懇談会でいただいた意見を基に、地区別の課題解決に向けた地域の多様な主体による取組をまとめた「わたしの地区の未来ビジョン」を作成し、地域活動を支援します。

② 地域連携ネットワークの強化、市民・関係者からの相談、制度のPR、成年後見人等の支援、権利擁護支援検討委員会の開催、市民後見人の育成を推進します。本人が申し立てできない等、制度の利用が困難な場合に、市長が家裁へ申し立てます。その他、申立費用や後見人等報酬費用を助成します。

新規 ③ 災害対策基本法の一部改正に伴い、避難行動要支援者の「個別避難計画」作成に向けて、新たな避難支援体制を構築します。

④ 町田市社会福祉協議会運営事業、地域福祉活動支援事業、ボランティア活動推進事業、せりがや会館運営事業に補助金及び負担金を支出します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(福祉の困りごと相談支援体制強化支援)	3,500千円
	② 事業・業務委託料(成年後見制度中核機関運営) 成年後見人等報酬及び審判請求費用助成費	41,737千円 17,691千円
	③ 事業・業務委託料(避難行動要支援者 避難支援体制整備支援)	5,000千円
	④ 町田市社会福祉協議会補助金 せりがや会館事業負担金	127,265千円 48,197千円
主な特定財源	① 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4)	2,625千円
	② 地域生活支援事業費補助金(国1/2) 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	1,197千円 20,897千円
	③ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	1,000千円
	④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	3,400千円
一般会計		
	款 3 項 1 目 2 指導監査費	
	予算額 国庫支出金 都支出金 市債 その他 一般財源	
2022年度	2,373 0 0 0 1	2,372
2021年度	2,376 0 0 0 1	2,375
担当 指導監査課 予算書 96 ページ		
○事業の内容		
① 市民の方々が安心して福祉サービスを利用できるよう、福祉サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施するほか、社会福祉法人の認可等を行います。		
○2022年度の取り組み		
① 社会福祉法人15法人、障がい分野54事業所、保育分野44事業所、介護分野65事業所の実地指導を行います。 (介護分野の実地指導等に係る予算は介護保険事業会計に計上しています。)		
主な事業費	① 指導委託料 (障害福祉サービス事業者実地指導事務 (社会福祉法人会計指導事務)	2,178千円 1,386千円 792千円
特定財源	① 法人証明書交付手数料	1千円

一般会計		款 3 項 1 目 3 障がい者福祉費				
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	16,091,106	6,599,944	5,032,779	0	379,427	4,078,956
2021年度	15,143,360	6,286,183	4,796,206	0	353,982	3,706,989

担当 障がい福祉課

予算書 96 ページ

○事業の内容

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。
- ② 在宅で生活する心身障がい者に対して、在宅重度障害者福祉手当(国制度)、心身障害者福祉手当(都制度)を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。
- ③ 障がいのある方やそのご家族等が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるように、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南)で障がい者支援センターを運営することで、障がい者の福祉の増進を図ります。
- 新規 ④ ひかり療育園の生活介護事業を、2022年度から民営化することに伴い、事業移譲先の法人による施設運営が軌道に乗るまでの一定期間、市からの補助等による支援を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法により支給決定を受けた障がいのある方が利用した、障害福祉サービスや補装具、更生医療等の利用にかかる費用を給付します。
- ② 市内に住民登録のある重度の障がいのある方で、国又は都の定める条件に該当する方に、各種手当を支給します。
- ③ 障がい者支援センターで、障がいに関する総合的な相談に応じ、情報の提供及び助言、その他福祉に関する利用案内等を行います。
- 新規 ④ ひかり療育園の生活介護事業を民営化した後、事業移譲先の法人に対し、サービス水準の維持と施設運営の安定化を目的とした運営費の補助を行います。

主な事業費	① 自立支援給付費	10,848,151千円
	障害児通所給付費	1,847,515千円
	② 心身障害者福祉手当[都制度]	777,108千円
	在宅重度障害者福祉手当[国制度]	317,935千円
	③ 事業・業務委託料(障がい者相談支援)	142,074千円
	④ ひかり療育園生活介護事業運営費補助金	65,000千円

主な特定財源	① 障害者自立支援給付費国庫負担金(国1/2)	5,058,826千円
	障害児入所給付費・医療費等国庫負担金(国1/2)	923,757千円
	障害者自立支援給付費都負担金(都1/4)	2,529,413千円
	障害児施設措置費(給付費等)都負担金(都1/4)	461,878千円
	② 特別障害者手当等給付費国庫負担金(国3/4)	238,449千円
	心身障害者福祉手当都負担金(都10/10)	777,108千円
	③ 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,835千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,418千円

一般会計		款 3	項 3	目 1	生活援護費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	14,198,415	10,613,724	352,724	0	111,675	3,120,292
2021年度	13,412,009	10,019,700	210,422	0	127,377	3,054,510

担当 生活援護課

予算書 111 ページ

○事業の内容

- ① 「生活保護法」に基づき、最低限度の生活を維持することができなくなった方に対し、必要な保護を行い、自立のための働きかけを行います。
- 新規 ② 「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、経済的及び社会的自立に向けた支援を行います。
- ③ 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に対し支援を行います。
- ④ 生活保護受給者の自立を助長するための「健全育成・自立促進事業」、生活に困窮している方が生計を維持するための「生活資金貸付」等の業務を行います。
- ⑤ 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、身元不明者等の救護を行います。

○2022年度の取り組み

- ① 困窮の程度に応じて、生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭に関する保護費を支給します。また、ケースワーカーと就労支援員が連携して就労支援を行うなど、自立の促進を図ります。
- 新規 ② 生活に困窮している方に対し、自立に向けた相談、家計相談の実施、住居確保給付金の支給を行います。また、新たに就労準備支援事業を開始し、すぐに就労や自立が困難な方に対し相談支援・アウトリーチ支援等を行います。
- ③ 世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付等を行います。また、地域社会において安定した生活が送れるよう、中国語の通訳等の支援を行います。
- ④ 生活保護受給者に、都及び市の要綱に基づき、夏季健全育成費や自立促進支援費等を支給します。また、町田市民で、生活に困窮している方に対し、生計を維持するために必要な生活資金の貸付を行います。
- ⑤ 行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に関する葬祭費の支払い及び官報への掲載等を行います。

主な事業費	① 医療扶助費[国制度]	6,478,054千円	
	生活扶助費[国制度]	4,200,607千円	
	住宅扶助費[国制度]	2,849,599千円	
	② 住居確保給付金	25,020千円	
	事業・業務委託料(就労準備支援)	13,435千円	
	③ 中国残留邦人等支援給付費	38,024千円	
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	2,606千円	
	④ 自立促進支援費[都制度]	18,905千円	
	子供の日祝金[都制度]	7,283千円	
	夏季健全育成費[都制度]	1,779千円	
	⑤ 行旅病人等救護費	543千円	
	主な特定財源	① 生活保護費負担金(国3/4)	10,552,390千円
		生活保護費負担金(都費区分について都1/4)	323,254千円
		生活保護費弁償金	110,000千円
		② 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)	18,824千円
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)		8,956千円	
③ 中国残留邦人等支援給付費負担金(国3/4)		28,518千円	
特定中国残留邦人等配偶者支援金給付費負担金(国10/10)		2,606千円	
④ 地域福祉推進包括補助事業費補助金(都10/10)		28,867千円	
⑤ 行旅死亡人等取扱費負担金(都10/10)		602千円	

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	2	0	2	0	0	0
2021年度	2	0	2	0	0	0

担当 福祉総務課 予算書 113 ページ

○事業の内容

① 災害救護法が適用された自然災害により死亡された市民(災害により被害を受けた当時、町田市に住所を有していた方)のご遺族及び重度障がいを負った方に対し、災害弔慰金等を支給します。

○2022年度の取り組み

① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。
自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。

事業費	① 災害弔慰金及び災害障がい見舞金	1千円
	災害援護資金貸付金	1千円
特定財源	① 災害弔慰金(都)	1千円
	災害援護資金貸付金(都)	1千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	2,526	973	486	0	549	518
2021年度	2,526	973	486	0	548	519

担当 指導監査課 予算書 214 ページ

○事業の内容

① 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施します。

○2022年度の取り組み

① 65事業所の実地指導を行います。

主な事業費	① 指導委託料(介護保険サービス事業者実地指導事務)	2,464千円
特定財源	① (公費)	
	国庫補助金(任意事業費の38.5%)	973千円
	都補助金(任意事業費の19.25%)	486千円
	(介護保険料)介護保険料【第1号被保険者分】	549千円

いきいき生活部

(1) いきいき生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 介護未経験者への研修や、外国人への日本語学習支援等の就労支援を行うことで、多様な介護人材の確保を目指します。また、介護従事者を対象としたスキルアップ研修を実施し、中核となる専門人材の育成、定着を支援します。(いきいき総務課 173ページ)
- 2 高齢者の生活支援サービスの拡充や高齢者自身が支援の担い手として活躍できる環境づくりのため、買い物支援や掃除などの生活支援サービスを行う団体の立ち上げにあたって必要となる経費の補助を行います。(高齢者福祉課 174ページ)
- 3 高齢者の暮らしに配慮した設備を備え、相談員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)について、生活相談の質の向上及び支援体制の充実等を図るため、相談等の業務を、市内で高齢者向け事業を実施する事業者へ委託します。(高齢者福祉課 174ページ)
- 4 国民健康保険財政の健全化に向け、国民健康保険事業の赤字を段階的に解消するため、国民健康保険税率の見直しを行うとともに、保険給付の適正化、医療費の適正化、保険税徴収の適正な実施の取組を推進します。(保険年金課 178ページ)
- 5 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進のため、健康診査や糖尿病性腎症重症化予防などの取組を実施します。(保険年金課 178ページ)
- 6 要介護認定申請者の認定調査において、認定調査票の電子・電送化を行い、受け渡し期間の削減を図ることで、判定までの期間短縮を目指します。
さらに、タブレット端末を活用した「認定調査支援システム」と認定調査票のチェック機能を高める「介護認定支援AIサービス」を導入することで、認定調査の迅速化を図ります。(介護保険課 179ページ)
- 7 「町トレ」を始めとする介護予防自主グループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催など介護予防・フレイル予防を推進します。また、オンラインを活用したグループ活動もできるよう支援します。(高齢者福祉課 179ページ)
- 8 在宅医療・介護連携の更なる強化を図るため、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進や「医療と介護の連携支援センター」による高齢者支援センターへの後方支援等を行います。(高齢者福祉課 179ページ)
- 9 認知症とともに生きるまちづくりを推進するために、認知症の早期受診に向けた支援体制の充実や認知症の人とその家族の居場所づくり及び認知症への正しい理解を目的とした普及啓発等を行います。(高齢者福祉課 179ページ)

(2) 2022年度 いきいき生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
3	民生費				
1	社会福祉費				
5	いきいき総務費	295,325	261,585	33,740	いきいき総務事務費 介護人材開発事業費 高齢者福祉施設整備費 高齢者福祉計画事業費
6	高齢者福祉費	451,799	463,830	△ 12,031	高齢者福祉事務費 高齢者慶祝費 老人クラブ運営費 生きがい健康づくり推進事業費 シルバー人材センター費 在宅高齢者福祉推進事業費 地域高齢者支援事業費 公設既設高齢者福祉施設費 高齢者住宅事業費 在宅高齢者生活支援事業費 ふれあい館運営費
7	医療事業総務費	11,269,009	10,735,830	533,179	後期高齢者医療事業会計繰出金 国民健康保険事業会計繰出金 労働対策費
8	介護保険事業費	6,178,422	6,005,057	173,365	在宅高齢者生活支援事業費 介護保険低所得者利用者負担 対策費 介護保険事業会計繰出金
4	国民年金費				
1	国民年金費	339	353	△ 14	国民年金費
合 計		18,194,894	17,466,655	728,239	

※職員人件費は除いています。

いきいき生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	18,194,894	573,934	1,935,447	0	43,431	15,642,082
2021年度	17,466,655	482,671	1,854,717	0	41,274	15,087,993
比 較	728,239	91,263	80,730	0	2,157	554,089

特別会計

(単位:千円)

国民健康保険事業会計

款 項 目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 総務費				
1 総務管理費				
1 一般管理費	631,955	122,090	509,865	事業管理事務費 給付事務費
2 連合会負担金	8,967	9,167	△ 200	国保団体連合会負担金
2 徴税费				
1 賦課徴収費	38,161	77,314	△ 39,153	資格課税事務費
3 運営協議会費				
1 運営協議会費	689	689	0	運営協議会委員費
2 保険給付費				
1 療養諸費				
1 一般被保険者療養給付費	24,094,080	23,683,181	410,899	一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	303,714	289,490	14,224	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	退職被保険者等療養費
5 審査支払手数料	123,003	125,173	△ 2,170	審査支払手数料
2 高額療養費				
1 一般被保険者高額療養費	3,502,851	3,242,299	260,552	一般被保険者高額療養費
2 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	退職被保険者等高額療養費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	6,605	6,354	251	一般被保険者高額介護合算療養費
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費
3 移送費				
1 一般被保険者移送費	300	300	0	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	退職被保険者等移送費
4 出産育児諸費				
1 出産育児一時金	120,601	124,803	△ 4,202	出産育児一時金

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
5	葬祭諸費				
	1 葬祭費	24,500	26,200	△ 1,700	葬祭費
	6 結核・精神医療給付金				
1	結核・精神医療給付金	46,264	47,000	△ 736	結核・精神医療給付金
7	傷病手当金				
	1 傷病手当金	811	0	811	傷病手当金
3 国民健康保険事業費納付金					
1	医療給付費分納付金				
	1 一般被保険者医療給付費分納付金	8,797,916	8,332,630	465,286	一般被保険者医療給付費分納付金
2	退職被保険者等医療給付費分納付金	1,288	3,426	△ 2,138	退職被保険者等医療給付費分納付金
2	後期高齢者支援金等分納付金				
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,757,904	2,774,002	△ 16,098	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1,288	8	1,280	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
3	介護納付金分納付金				
	1 介護納付金分納付金	1,160,437	1,145,101	15,336	介護納付金分納付金
4 共同事業拠出金					
1	共同事業拠出金				
	1 共同事業拠出金	15	15	0	共同事業拠出金
5 保健事業費					
1	特定健康診査等事業費				
	1 特定健康診査等事業費	569,795	565,091	4,704	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費
2	保健事業費				
	1 保健衛生普及費	47,507	49,635	△ 2,128	給付適正化事業費 医療費適正化事業費
6 諸支出金					
1	償還金及び還付金				
	3 償還金	600	600	0	償還金
2	繰出金				
	1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
合 計		42,240,952	40,626,269	1,614,683	

※職員人件費、予備費は除いています。

介護保険事業会計						
款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	100,775	129,461	△ 28,686	資格管理費 整備管理費
	2	計画審議会費	12,886	234	12,652	計画審議会費
	3	地域密着型サービス運営委員会費	155	155	0	地域密着型サービス運営委員会費
2 徴収費						
	1	賦課徴収費	33,138	27,900	5,238	賦課徴収事務費
3 介護認定審査会費						
	1	介護認定審査会費	69,209	68,796	413	介護認定審査会費
	2	認定調査等費	279,066	267,285	11,781	認定調査等事務費
2 保険給付費						
1 介護サービス等諸費						
	1	介護サービス等諸費	31,869,641	30,894,328	975,313	介護サービス等諸費
2 介護予防サービス等諸費						
	1	介護予防サービス等諸費	746,940	709,017	37,923	介護予防サービス等諸費
3 その他経費						
	1	特定入所者介護(予防)サービス費	787,633	821,832	△ 34,199	特定入所者介護(予防)サービス費
	2	高額介護(予防)サービス費	1,032,357	998,051	34,306	高額介護(予防)サービス費
	3	高額医療合算介護(予防)サービス費	169,433	162,760	6,673	高額医療合算介護(予防)サービス費
	4	審査支払事務費	38,592	34,269	4,323	審査支払事務費
3 地域支援事業費						
1 介護予防・日常生活支援総合事業費						
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,169,696	1,106,572	63,124	介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費
2 包括的支援・任意事業費						
	1	包括的支援事業費	736,342	718,621	17,721	包括的支援事業費

款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
		2 任意事業費	67,883	62,702	5,181	任意事業費
4 基金積立金						
1 基金積立金						
		1 介護保険給付費準備基金積立金	1,991	1	1,990	介護保険給付費準備基金積立金
5 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金						
		1 第1号被保険者保険料還付金	15,000	15,000	0	第1号被保険者保険料還付金
		2 償還金	65,004	65,004	0	償還金
2 繰出金						
		1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
6 公債費						
1 公債費						
		1 利子	117	343	△ 226	利子償還金
合 計			37,195,859	36,082,332	1,113,527	

※職員人件費、予備費は除いています。

後期高齢者医療事業会計						
款	項	目	2022年度	2021年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	88,714	31,793	56,921	事業管理事務費 後期高齢者医療事務費
2 徴収費						
	1	徴収費	12,079	12,741	△ 662	徴収事務費
2 広域連合納付金						
1 広域連合納付金						
	1	広域連合納付金	11,824,857	11,136,343	688,514	広域連合負担金
3 保健事業費						
1 保健事業費						
	1	健康診査費	579,253	538,972	40,281	後期高齢者健康診査費
	2	保険事業費	3,106	4,961	△ 1,855	医療費適正化事業費
4 葬祭費						
1 葬祭費						
	1	葬祭費	158,543	157,088	1,455	葬祭費
5 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金						
	1	償還金及び還付加算金	10,050	8,509	1,541	保険料還付金及び還付加算金
2 繰出金						
	1	一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
合 計			12,676,603	11,890,408	786,195	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2022年度	42,240,952	0	28,979,936	0	10,612,894	2,648,122
2021年度	40,626,269	9,075	28,154,865	0	9,529,300	2,933,029
比較	1,614,683	△ 9,075	825,071	0	1,083,594	△ 284,907
介護保険事業会計						
2022年度	37,195,859	8,405,913	5,417,848	0	17,709,400	5,662,698
2021年度	36,082,332	8,044,821	5,255,856	0	17,282,364	5,499,291
比較	1,113,527	361,092	161,992	0	427,036	163,407
後期高齢者医療事業会計						
2022年度	12,676,603	0	3,877	0	12,586,768	85,958
2021年度	11,890,408	0	3,612	0	11,834,899	51,897
比較	786,195	0	265	0	751,869	34,061

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 4	いきいき総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	295,325	30,920	144,571	0	0	119,834
2021年度	261,585	0	141,640	0	0	119,945

担当 いきいき総務課 予算書 98 ページ

○事業の内容

① 介護人材バンク機能を強化し、多様な介護人材を確保します。また、中核となる専門人材の育成・定着の支援を行います。

② 身近できめ細かい介護サービスを受けられる体制を整備するため、地域密着型サービス施設の整備等を促進します。

○2022年度の取り組み

① 町田市介護人材開発センターが実施する介護人材の確保、育成、定着事業を支援します。
多様な介護人材を確保するため、介護の入門的研修や、外国人などを対象とした日本語学習支援等を実施し、就労を支援します。また、介護従事者を対象としたスキルアップ研修を実施し、中核となる専門人材の育成・定着を支援します。

② 地域密着型サービス施設の整備にかかる費用及び既存の特別養護老人ホームの建設費の償還金について補助します。

主な事業費

① 介護人材開発事業補助金	26,000千円
② 地域密着型サービス施設整備事業補助金	126,136千円
高齢者福祉施設整備費補助金	111,835千円

債務負担行為

② (福)町田市福祉サービス協会高齢者福祉施設整備費補助金
(2003～2024年度債務負担行為事業 総事業費 928,985千円)

(福)平成記念会高齢者福祉施設整備費補助金
(2009～2030年度債務負担行為事業 総事業費 600,000千円)

特定財源

① 区市町村介護人材対策事業費補助金	(都3/4) 11,805千円
高齢社会対策包括補助事業費補助金	(都10/10 など) 6,630千円
② 防災改修等支援事業費補助金(国10/10)	30,920千円
地域密着型サービス整備費補助金(都10/10)	126,136千円

一般会計		款 3	項 1	目 5	高齢者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	451,799	1,000	98,399	0	42,925	309,475
2021年度	463,830	1,000	98,921	0	41,078	322,831

担当 高齢者福祉課 予算書 99 ページ

○事業の内容

- ① 高齢者の生活支援サービスの拡充や高齢者自身が支援の担い手として活躍できる環境づくりのため、買い物支援や掃除などの生活支援サービスを行う団体の立ち上げを支援します。
- ② 介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことで、在宅生活の継続が困難となった要介護高齢者に対し、緊急一時的に利用できる受け入れ先医療機関等を調整することにより、介護者が不在の間、要介護高齢者の生活の安定を図ります。
- ③ 高齢者の暮らしに配慮した設備を備え、入居者の生活相談や見守り等を行う協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供します。
- ④ 市内に6館あるふれあい館(高齢者福祉センター)において、憩いの場を提供するとともに、高齢者の健康づくりをサポートします。

○2022年度の取り組み

- ① 新たな生活支援団体の立ち上げに際し、必要となる経費の補助を行います。
- ② 市内の医療機関や介護サービス事業所に対し、対象者の受入や搬送、居宅でのサービス提供を委託します。医療機関や事業所の調整は、ケアマネジャー等からの情報提供を受け、医療と介護の連携支援センターが実施します。
- ③ シルバーピアの協力員業務について、入居者の生活相談の質の向上及び支援体制の充実等を図るため、市内で高齢者向け事業を実施する事業者へ委託します。
- ④ ふれあい館において、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行ったうえで、憩いの場を提供するほか、体操や健康講座等を通して、利用者の健康づくりをサポートします。

主な事業費

① 高齢者生きがい活動促進事業補助金	1,000千円
② 事業・業務委託料(在宅要介護者受入支援)	7,250千円
③ 事業・業務委託料(シルバーピア協力員)	27,056千円
建物借上料	24,338千円
④ 指定管理委託料	33,776千円

債務負担行為 ③ 事業・業務委託料(シルバーピア協力員)
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 27,056千円)

主な特定財源

① 高齢者生きがい活動促進事業費補助金(国10/10)	1,000千円
② 在宅要介護者等受入体制整備事業費補助金(都10/10)	7,250千円
③ 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	13,524千円
公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金(都1/2)	5,958千円
④ 人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金(都2/3)	896千円

一般会計		款 3	項 1	目 6	医療事業総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	11,269,009	320,716	1,570,156	0	6	9,378,131
2021年度	10,735,830	264,571	1,492,726	0	6	8,978,527

担当 保険年金課

予算書 101 ページ

○事業の内容

- ① 一般会計から後期高齢者医療事業会計に、町田市が負担する後期高齢者医療事業に関する事業費及び東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金等を繰り出します。
- ② 一般会計から国民健康保険事業会計に、町田市が負担する国民健康保険事業に関する事業費、低所得者の保険税軽減に係る公費負担分、赤字補てん等を繰り出します。

○2022年度の取り組み

- ① 後期高齢者医療事業会計に繰出金を支出します。
- ② 国民健康保険事業会計に繰出金を支出します。

主な事業費 ① 後期高齢者医療事業会計繰出金 5,941,022千円

 ② 国民健康保険事業会計繰出金 5,327,980千円

主な特定財源 ① 後期高齢者医療保険基盤安定負担金(都3/4) 669,459千円

 ② 国民健康保険基盤安定負担金(国1/2) 320,715千円

 国民健康保険基盤安定負担金(都3/4など) 900,697千円

一般会計		款 3	項 1	目 7	介護保険事業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	6,178,422	220,959	122,321	0	500	5,834,642
2021年度	6,005,057	216,747	121,430	0	190	5,666,690

担当 介護保険課

予算書 101 ページ

○事業の内容

- ① 高齢者住宅設備改修支援事業では、被保険者の自立支援や安全な居住環境の確保を目的とし、要介護認定をお持ちでない方に、介護保険制度と同等の住宅改修予防給付を実施します。また、要介護認定をお持ちの方には、介護保険制度では対応できない浴槽交換などの設備給付を行います。
住宅改修が円滑に行われるよう、建築士などの有資格者に委託し、ケアマネジャーと住宅改修施工業者向けに、研修会を行います。
- ② 介護保険低所得者利用者負担対策事業では、生計困難者に対して、社会福祉法人及び介護サービス提供事業者が行う介護保険サービスの利用者負担軽減を支援します。
- ③ 介護保険事業にかかる保険給付費及び地域支援事業費におけるそれぞれの市の負担分、職員人件費や事務費等の総務費分を介護保険事業会計に繰り出します。

○2022年度の取り組み

- ① 高齢者住宅設備改修給付費は、町田市在宅高齢者生活支援事業実施要領等に基づき給付を行います。
- ② 利用者負担軽減事業を行う社会福祉法人及び介護サービス提供事業者に補助を行います。
- ③ 「第8期町田市介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業会計に繰り出します。

主な事業費	① 高齢者住宅設備改修給付費[都制度]	14,721千円
	研修・講座等委託料(住宅改修事業者研修)	350千円
	② 社会福祉法人の減免実施補助金[国制度]	8,120千円
	社会福祉法人等の減免実施補助金[都制度]	423千円
	③ 介護保険事業会計繰出金	6,154,515千円
特定財源	① 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	7,360千円
	② 介護保険低所得者特別対策費補助金(都1/2など)	4,482千円
	③ 低所得者保険料軽減負担金(国1/2)	220,959千円
	低所得者保険料軽減負担金(都1/4)	110,479千円
	指定寄附金	500千円

一般会計		款 3	項 4	目 1	国民年金費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	339	339	0	0	0	0
2021年度	353	353	0	0	0	0

担当 保険年金課

予算書 112 ページ

○事業の内容

- ① 国が行う年金業務のうち、国民年金に係る届出事務の一部は市町村が国からの委託を受けて実施します。具体的には、町田市では、国民年金の加入手続き、保険料の免除申請、障害基礎年金請求申請等の受付を行います。予算には、受付事務に必要な費用を計上します。

○2022年度の取り組み

- ① 市民の身近な窓口として、国民年金に関する、正確で分かりやすい申請受付・相談業務を行います。また、産前産後期間の国民年金保険料免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

主な事業費	① 消耗品費	218千円
	複写機使用料	96千円
特定財源	① 基礎年金等事務費委託金(国10/10)	339千円

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	42,240,952	0	28,979,936	0	10,612,894	2,648,122
2021年度	40,626,269	9,075	28,154,865	0	9,529,300	2,933,029

担当 保険年金課 予算書 188 ページ

○事業の内容

- 国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものです。市は、被保険者が医療機関を受診した場合に、医療費の7割または8割の金額を、療養給付費や療養費として支給します。また、残る2割または3割の被保険者自己負担が高額となった場合には、高額療養費を支給します。
- 国民健康保険の財政について管理運営する東京都に、国民健康保険事業費納付金を支払います。
- 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、40歳以上の被保険者を対象に健康診査を行い、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣の改善につながる働きかけを行います。

○2022年度の取り組み

- 療養給付費、療養費、高額療養費等を、適切に給付します。
- 国民健康保険事業の運営のために必要な保険税収を確保するための保険税率は、東京都から「標準保険料率」として示されます。町田市の保険税率は標準保険料率よりも低いため、計画的に税率の見直しを行います。
- 特定健康診査未受診者を対象に受診勧奨を行うとともに、生活習慣病等の重症化リスクが高い方を対象に、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加や、医療機関への受診の勧奨等を行います。

主な事業費	① 一般被保険者療養給付費	24,094,080千円
	一般被保険者高額療養費	3,502,851千円
	② 一般被保険者医療給付費分納付金	8,797,916千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,757,904千円
	③ 健康診査等委託料	506,167千円
	事業・業務委託料(糖尿病性腎症重症化予防等)	13,519千円
主な特定財源	① 保険給付費等交付金(都10/10など)	28,017,377千円
	② 国民健康保険税	8,349,472千円
	保険基盤安定繰入金	1,628,550千円
	③ 保険給付費等交付金(都2/3など)	142,856千円

介護保険事業会計		予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度		37,195,859	8,405,913	5,417,848	0	17,709,400	5,662,698
2021年度		36,082,332	8,044,821	5,255,856	0	17,282,364	5,499,291

担当 いきいき総務課・高齢者福祉課・介護保険課 予算書 214 ページ

○事業の内容

新規 ① 被保険者が、必要な介護サービスを受けることができるよう、介護認定に関する事務等を適正に実施します。
介護保険事業の運営に必要な介護保険料の賦課徴収を行います。

② 要支援・要介護認定をお持ちの方が利用された介護サービスに応じて、介護(予防)サービス費を保険給付します。

③ 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように支援します。

○2022年度の取り組み

新規 ① 要介護認定申請者の認定調査において、認定調査票の電子・電送化を行い、受け渡し期間の削減を図ることで、判定までの期間短縮を目指します。
さらに、タブレット端末を活用した「認定調査支援システム」と認定調査票のチェック機能を高める「介護認定支援AIサービス」を導入することで、認定調査の迅速化を図ります。

② 介護サービス費、介護予防サービス費等を、適切に給付します。

③ 要支援・要介護状態になることを予防するために、「町トレ」を始めとする介護予防自主グループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催等に取り組みます。また、オンラインを活用したグループ活動もできるように支援します。
要支援・要介護状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」を推進し、医療・介護の専門職の更なる連携を図ります。また、「医療と介護の連携支援センター」が、高齢者支援センターの後方支援や、医療・介護の専門職への相談対応を行い、連携を促進します。さらに、認知症早期受診に向けた支援体制の充実を図るとともに、「Dカフェ」をはじめとした認知症の人とその家族の居場所づくり等に取り組みます。

主な事業費

① 調査等委託料(認定調査等)	103,175千円
作成委託料(認定調査等)	70,959千円
介護認定審査会委員報酬	67,382千円
事務処理等委託料(認定調査等)	40,641千円
システム使用料	39,625千円
(介護保険システム等)	26,645千円)
(認定調査等)	12,980千円)
意見書等作成手数料(認定調査等)	34,586千円
システム保守点検委託料(介護保険システム)	26,620千円
事務処理等委託料(賦課徴収)	14,649千円
② 居宅介護サービス給付費	14,717,878千円
施設介護サービス給付費	11,222,070千円
介護予防サービス給付費	544,120千円

	③ 介護予防・生活支援サービス事業費(総合事業)	850,844千円
	事業・業務委託料(地域包括支援センター運営)	633,143千円
	事業・業務委託料(地域介護予防活動支援)	94,366千円
	事務処理等委託料(介護給付等適正化)	15,980千円
	事業・業務委託料(在宅医療・介護連携推進)	12,648千円
	事業・業務委託料(認知症早期受診支援)	9,407千円
	派遣委託料(介護サービス相談員)	4,240千円
	事業・業務委託料 (認知症の人とその家族の居場所づくり推進)	2,998千円
債務負担行為	① 事務処理等委託料(介護保険料納入通知書等作成)	
	(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費	9,828千円)
	事務処理等委託料(要介護認定事務)	
	(2019～2022年度債務負担行為事業 総事業費	104,736千円)
	③ 事務処理等委託料(認定調査票チェック)	
	(2019～2022年度債務負担行為事業 総事業費	41,952千円)
主な特定財源	② 国庫負担金	6,147,134千円
	(施設等分給付費の15%、その他分給付費の20%)	
	都負担金	5,112,358千円
	(施設等分給付費の17.5%、その他分給付費の12.5%)	
	支払基金交付金(給付費の27%)	9,354,040千円
	介護保険料	7,246,632千円
	③ 国庫補助金	541,908千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の20%	
	包括的支援・任意事業費の38.5%)	
	都補助金	299,989千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%	
	包括的支援・任意事業費の19.25%)	
	支払基金交付金	313,583千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の27%)	
	介護保険料	275,909千円

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	12,676,603	0	3,877	0	12,586,768	85,958
2021年度	11,890,408	0	3,612	0	11,834,899	51,897

担当 保険年金課

予算書 238 ページ

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療制度では、国・都・市の負担金、現役世代からの支援金、保険料を財源として、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が医療給付を行います。町田市は、被保険者の医療費に応じた市負担金、被保険者から納付された保険料、保険料軽減のための市負担金などを、広域連合に納付します。
- ② 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、健康診査を行い、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣の改善につながる働きかけを行います。

○2022年度の取り組み

- ① 広域連合に、被保険者の医療費等に応じた法定の負担金を納付します。また、保険料軽減措置負担金を支出することにより、保険料の上昇を抑制します。なお、2022年10月から、医療費の自己負担割合の区分に2割負担が追加されることを踏まえて、負担金等の予算を計上します。
- ② 健康診査を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。

主な事業費	① 保険料等負担金	6,430,878千円
	療養給付費負担金	4,030,031千円
	保険基盤安定負担金	892,612千円
	保険料軽減措置負担金	326,005千円
	② 健康診査等委託料（後期高齢者）	560,254千円
	健康診査等委託料（糖尿病性腎症重症化予防事業）	3,106千円

主な特定財源	① 後期高齢者医療保険料	6,429,952千円
	療養給付費繰入金	4,030,031千円
	保険基盤安定繰入金	892,612千円
	② 健康診査費受託事業収入	220,982千円
	広域連合特別調整交付金	3,106千円

保健所

(1) 保健所予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 新型コロナウイルス感染症の対策として、町田市発熱相談センターを継続します。また、地域外来・検査センターにて引き続きPCR検査を実施します。(保健総務課 186ページ)
- 2 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。(保健総務課 186ページ)
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺のリスクの高まりが懸念されているため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業の実施期間を通年に拡充し、自殺対策を強化します。(健康推進課 187ページ)
- 4 働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、がん検診の受診率向上につなげます。(健康推進課 187ページ)
- 5 胃がんリスク検診や、大腸・乳・子宮頸の各がん検診に加え、がんによる死亡者の中で、死亡数第一位である肺がんの早期発見に向け、肺がん検診を再開する準備を進めます。(健康推進課 187ページ)
- 6 新型コロナウイルス感染症患者の指定医療機関への移送や、入院した患者に対する医療費の支給、検体の検査機関への搬送等を実施します。(保健予防課 188ページ)
- 7 出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各種母子保健事業を通じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。子育て支援に関する情報提供を充実させ、相談支援体制を強化します。(保健予防課 188ページ)
- 8 定期予防接種を実施します。また市民の利便性向上のため、八王子市・稲城市・日野市・多摩市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。(保健予防課 188ページ)
- 9 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。(生活衛生課 189ページ)
- 10 理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。(生活衛生課 189ページ)
- 11 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬の所有者への義務の周知を行います。(生活衛生課 189ページ)
- 12 町田市動物愛護推進計画に基づき、適正飼養や終生飼養の普及啓発、災害時対策に関する情報発信を行います。(生活衛生課 189ページ)

(2) 2022年度 保健所予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2022年度	2021年度	比較	事業名
4	衛生費				
	1 保健衛生費				
	1 保健総務費	344,049	327,179	16,870	保健総務事務費 保健医療対策事業費 歯科保健指導事業費
	2 健康推進費	459,641	363,471	96,170	健康推進事業費 成人健診事業費
	3 保健予防費	1,599,315	1,446,038	153,277	保健予防事務費 保健栄養事業費 成人保健指導事業費 予防接種費 母子健診事業費 母子保健指導事業費 歯科保健事業費 保健所運営事務費
	4 生活衛生費	49,367	49,033	334	保健所管理事務費 生活衛生事務費
	2 病院費				
	1 市民病院費	1,296,000	1,062,000	234,000	病院事業会計費
	合計	3,748,372	3,247,721	500,651	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

保健所予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	3,748,372	93,090	351,250	0	171,707	3,132,325
2021年度	3,247,721	67,187	294,158	0	63,827	2,822,549
比較	500,651	25,903	57,092	0	107,880	309,776

(3) 事業の説明

一般会計		款 4	項 1	目 1	保健総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	344,049	24,548	88,664	0	2,621	228,216
2021年度	327,179	21,359	88,079	0	2,950	214,791

担当 保健総務課 予算書 114 ページ

○事業の内容

① 2022年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施します。

② 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。

○2022年度の取り組み

① 新型コロナウイルスに係る市民からの問合せ等を受け付ける町田市発熱相談センターを引き続き設置します。また、発熱等の新型コロナウイルス感染症を疑う症状がある市民で、かかりつけ医が検査を必要と判断した場合などに、地域外来・検査センターでPCR検査を実施します。

② 市民が休祝日や夜間でも安心して医療が受けられるように、休祝日と平日・土曜日の時間外及び夜間の救急患者に対する診療の確保を図ります。

主な事業費

① 診療委託料(地域外来・検査センター)	45,900千円
事業・業務委託料(発熱相談センター)	5,507千円
② 指定管理委託料	117,140千円
(障がい者歯科診療)	54,773千円)
(小児準夜急病患者診療)	35,644千円)
(休日歯科応急診療)	14,217千円)
(小児休日急病患者診療)	12,506千円)
診療委託料	92,767千円
(救急病院休日救急)	38,521千円)
(救急当番病院平日・土曜日時間外救急)	32,341千円)
(当番医休日急病)	21,905千円)

主な特定財源

① 感染症対策費負担金(国1/2)	22,949千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(都10/10)	48,694千円
② 医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2・ポイント制)	38,068千円

一般会計		款 4	項 1	目 2	健康推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	459,641	6,600	37,848	0	100,342	314,851
2021年度	363,471	5,422	40,983	0	0	317,066

担当 健康推進課

予算書 114 ページ

○事業の内容

- 拡充** ① 2019年3月に策定した「町田市自殺対策計画」に基づき、市民の誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、自殺対策を推進します。
- ② がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するため大腸・乳・子宮頸の各がん検診を実施します。また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨を始めとしたがん予防の普及活動を行います。
- 新規** ③ 肺がん検診の2022年10月再開に向けて準備を進めます。

○2022年度の取り組み

- 拡充** ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺のリスクの高まりが懸念されているため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業の実施期間を通年に拡充し、自殺対策を強化します。
また、自殺対策普及啓発キャンペーン、総合相談会、ゲートキーパー養成講座なども継続して実施します。
- ② 2021年度に引き続き、各種がん検診を実施します。主に、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。
- 新規** ③ 2022年度は、がんによる死亡者の中で、死亡数第1位の肺がんの早期発見に向け、肺がん検診の再開に向けて準備を進めます。

主な事業費	① 事業・業務委託料	8,762千円
	（SNS自殺防止相談事業）	7,214千円
	（自殺予防普及啓発支援）	1,002千円
	（総合相談会運営事業）	546千円
	相談謝礼（総合相談会）	286千円
	講師謝礼（ゲートキーパー養成講座）	162千円
	② 健康診査等委託料	225,656千円
	（大腸がん検診）	75,547千円
	（子宮頸がん検診）	68,238千円
	（乳がん検診）	64,775千円
（胃がんリスク検診）	17,096千円	
③ 健康診査等委託料（肺がん検診）	71,346千円	
主な特定財源	① 地域自殺対策強化交付金（都2/3など）	5,807千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金（都1/2）	193千円
	② 健康増進対策費補助金（国1/2）	5,354千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金（都1/2）	229千円
	③ 健康増進対策費補助金（国1/2）	1,246千円

一般会計		款 4	項 1	目 3	保健予防費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,599,315	61,942	219,509	0	34,028	1,283,836
2021年度	1,446,038	40,406	160,250	0	27,353	1,218,029

担当 保健予防課 予算書 115 ページ

○事業の内容

① 2022年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施します。

新規 ② 出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各種母子保健事業を通じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。子育て支援に関する情報提供を充実させ、相談支援体制を強化します。

③ 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、定期予防接種を実施します。

○2022年度の取り組み

① 新型コロナウイルス感染症患者の指定医療機関等への移送や、入院した患者に対する医療費の支給、検体の検査機関への搬送等を実施します。

新規 ② 1歳のお子さんがある家庭を対象に、ファーストバースデーサポート事業を開始します。具体的には、4月1日以降に1歳を迎えるお子さん(第二子以降を含む)がいる家庭を対象に、家庭状況を把握するためのアンケートを実施し、育児パッケージを配布します。行政が関わる機会が少ない1歳のお子さんの家庭状況を把握することで、必要な相談支援につなげることを目的としています。

③ 子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)の定期予防接種について、国の通知に基づき、個別の接種勧奨を再開します。

主な事業費	① 医療費助成費[国制度]	34,540千円
	運搬料(患者移送)	10,846千円
	感染症診査協議会委員報酬	1,148千円
	配送・運搬委託料(検体搬送)	962千円
	医薬材料費	372千円
	事務処理等委託料	29千円
	② 消耗品費(ファーストバースデーサポート事業)	42,750千円
	③ 予防接種委託料	821,983千円
	予防接種負担金	22,354千円
主な特定財源	① 感染症医療費負担金(国3/4)	25,904千円
	感染症対策費負担金(国1/2)	666千円
	② 出産・子育て応援事業費補助金(都10/10)	44,357千円
	③ 予防接種費他市負担金	25,031千円

一般会計		款 4	項 1	目 4	生活衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	49,367	0	5,229	0	33,716	10,422
2021年度	49,033	0	4,846	0	33,524	10,663

担当 生活衛生課

予算書 116 ページ

○事業の内容

- ① 営業施設に係る許認可や衛生監視、検体に係る試験検査を実施します。
食中毒などの健康被害を防止するため、食品の収去検査を実施するほか、事業者の自主管理を推進します。
- ② 狂犬病の発生を予防するほか、広く市民の間に動物愛護を推進するための普及啓発を実施します。

○2022年度の取り組み

- ① 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。
理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。
- ② 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬の所有者への義務の周知を行います。
町田市動物愛護推進計画に基づき、適正飼養や終生飼養の普及啓発、災害時対策に関する情報発信を行います。

主な事業費	① 検査委託料	6,430千円
	(環境衛生 公衆浴場、プール等 食品衛生 収去検体)	3,930千円 2,500千円
	② 事業・業務委託料	14,273千円
	(犬等捕獲収容 収容動物管理業務 狂犬病予防注射通知書発送 負傷動物夜間保護)	8,052千円 3,922千円 1,173千円 1,126千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(犬等捕獲収容)
(2021～2024年度債務負担行為事業 総事業費 24,156千円)

主な特定財源	① 保健所許可手数料	16,990千円
	② 犬登録手数料	16,203千円

一般会計		款 4	項 2	目 1	市民病院費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2022年度	1,296,000	0	0	0	1,000	1,295,000
2021年度	1,062,000	0	0	0	0	1,062,000

担当 保健総務課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 地方公営企業法に基づき、町田市民病院の経営に対して、「性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、町田市が負担します。

○2022年度の取り組み

- ① 地方公営企業法で定められた繰出基準額を基に、町田市民病院中期経営計画（2022年～2026年度）に定めた金額を町田市が負担します。
今回の計画では建設改良に要する経費、企業債元金償還に要する経費についても負担対象とします。

事業費

- ① 病院事業会計負担金 1,296,000千円

<内訳>

救急医療の確保	521,464千円
周産期医療	89,943千円
小児医療	241,354千円
院内保育所の運営	21,506千円
高度・特殊医療	54,453千円
(心身障がい児(者)歯科医療・入院助産医療・病理解剖)	
経営基盤強化対策	68,087千円
(医師等の研究研修経費・共済追加費用の負担経費・公立病院改革の推進)	
企業債利息支払い	67,843千円
児童手当	35,350千円
建設改良費	171,155千円
企業債元金償還金	24,845千円

特定財源

- ① 指定寄附金 1,000千円